

令和3年度

「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」 事業報告

「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査」

「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査」

MRI 三菱総合研究所

2022/3/30
文部科学省「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」

キャリア・イノベーション本部

目次

- 効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査————— 3
- 職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査————— 30

効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査

本事業の背景・目的

- 本事業の背景・目的は以下のとおり。

過年度の調査結果

- 職業教育のマネジメントについては、一定程度取り組まれていることが明らかとなった。
- 一方で、それらをより効果的な取組とするためには、学校と企業等や地域との関係性、学校の組織体制を踏まえ、最適な方法で取り組んでいく必要がある。

今年度の調査研究の方針

- 地域社会等で期待されている人材育成や、自治体や諸団体との有機的な連携状況等、及びそれらが教育効果に対して与える影響等を調査する。
- 専門学校への支援や連携にとって重要なステークホルダーである都道府県における認知状況等を把握する。
- 学校の特性等を考慮しながら、職業教育のマネジメントの推進方策を分析・検討する。

本年度の実施事項

- 本年度の実施事項は以下のとおり。

実施項目	実施概要
教育の質を高める取組等の状況についての実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員アンケート調査 ● 学校インタビュー調査 ● 既存データの再分析
地域人材育成や専門学校との連携状況等に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ● 都道府県 高校教育等担当、産業振興担当、雇用労働担当部署アンケート調査
地域における政策や支援策の状況等の調査	<ul style="list-style-type: none"> ● 都道府県 専修学校担当部署アンケート調査
職業教育のマネジメントの分析、推進方策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査結果に基づく検討
成果物の作成・普及	<ul style="list-style-type: none"> ● 報告書の作成、手引・好事例集の改訂 ● 報告会の開催(3/2開催、162名参加)

アンケート調査概要

- アンケート調査の実施内容・対象・方法・回収数等は以下のとおり。

	教員アンケート	都道府県アンケート
調査項目	職業教育のマネジメントや 教職員の人材育成等 の実態等	自治体内の専修学校についての認知 、専門学校との連携状況、各自治体の専修学校振興施策や地域の行政課題等
対象	専修学校の教員 (学校長等、学科長等、一般教員)	都道府県の4部署(専修学校担当、高校教育等担当、産業振興担当、雇用労働担当)
方法	ウェブ調査	郵送にて調査依頼、紙にて回答提出。
回収数	学校長等:141 学科長等:169 一般の教員:430	専修学校担当:45/47 高校教育等担当:41/47 産業振興担当:28/47 雇用労働担当部署:39/47
備考	全国専門学校教育研究会、東京都専修学校各種学校協会、福岡県専修学校各種学校協会に協力を依頼し、会員校教員が任意回答(必ずしも専門学校の全国的な実態を表しているものではない)	—

教員アンケート調査からの示唆

● 教員のキャリアパス、キャリアパスが複雑

- 回答者の最終学歴について、職位階層別に違い。学科長等や学校長等といった役職者について、現在の学校における勤務歴が比較的短い者がおり、教員のキャリアパスは単線的ではない。
- あるべき人材マネジメントを描くためには、さらなる情報収集が必要。

● 教員の能力開発支援の体系化が必要

- 所属している学校からどの程度能力開発を支援されているかについては、一般の教員の方が「支援されていない」という認識の割合が高め。研修の満足度についても一般の教員ほどやや低い。
- 研修受講時間について、0時間や1～10時間以下が最多。研修等が受けられなかった理由としては多忙が理由の第一位、「求める内容の研修等がそもそも提供されていなかった」という声も3割から4割程度。

● 学修成果について教員が実感を得ることが重要

- 企業等からの卒業生の評価については、「基礎的な専門知識・能力」を挙げた回答が最多。「実践的な学びの経験」は約4割から5割程度。
- 多くの学校で学修成果を高めるための取組を行っているが、教員がその取組の効果を十分に実感できていない可能性。

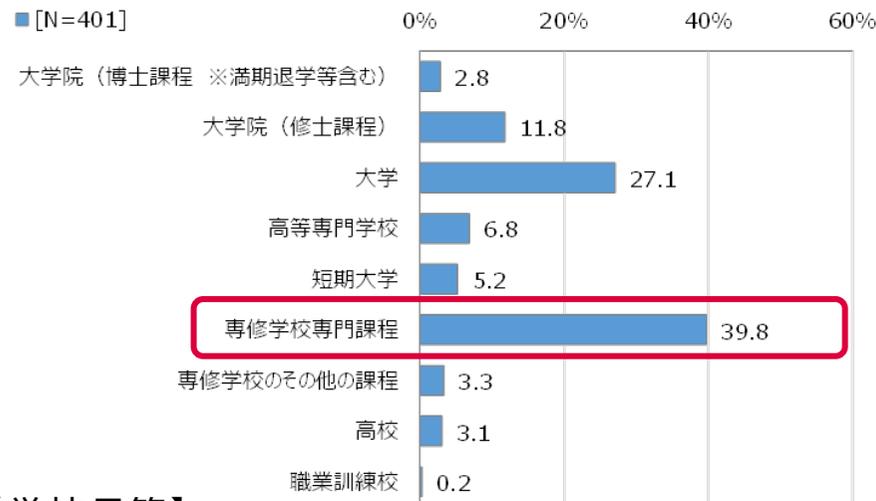
● 学校の課題認識は職位階層ごとに異なる

- 現在の学科・学校の抱える課題については、一般の教員と学科長等では学生募集・広報や生徒指導(退学予防等)が約3割以上と最多。学校長等は、企業等との連携体制の構築が39.4%で最多。
- 一般の教員や学科長等は、日常的な教育活動に最も関心がある一方で、学校長等は中長期的なマネジメント事項に関心を有するなど、異なる視座を有している可能性。

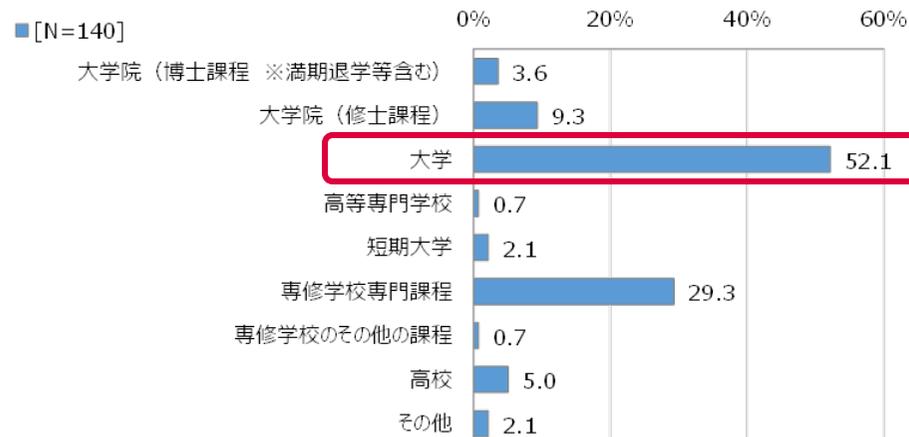
【参考】教員の最終学歴

教員の最終学歴は、職位により違い。

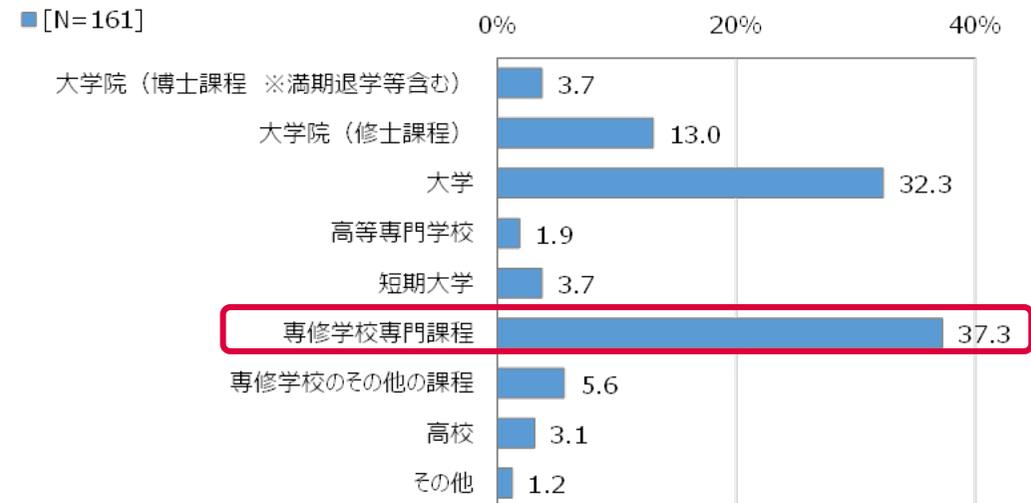
【一般の教員】



【学校長等】



【学科長等】



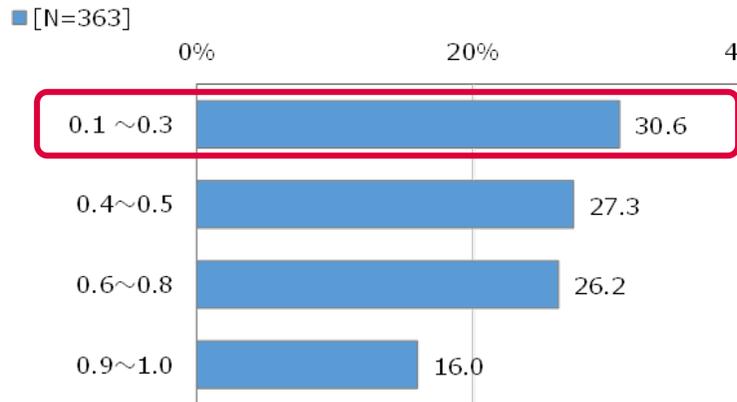
(出所)三菱総合研究所(2022)「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査事業 報告書」

【参考】教員としての勤務歴(割合)

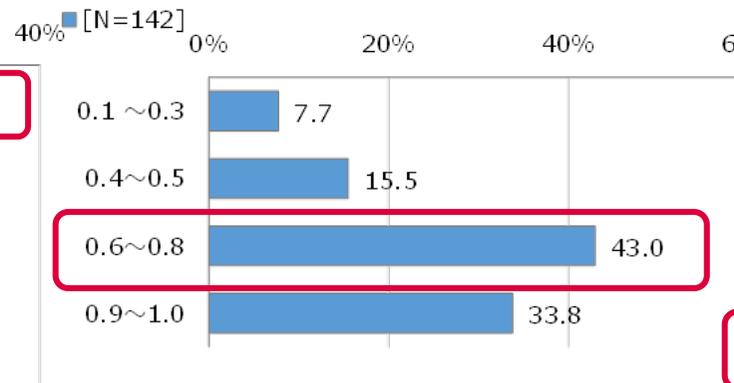
教員の<教員歴/社会人歴>、<現在の学校の勤務歴/教員歴>は職位により違い。

教員歴/社会人歴(割合)

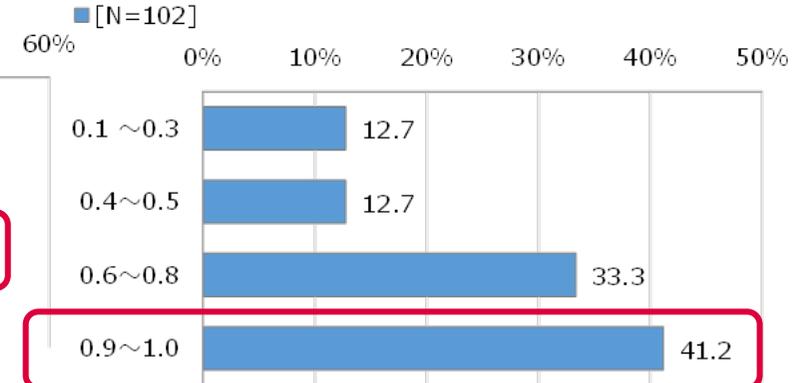
【一般の教員】



【学科長等】

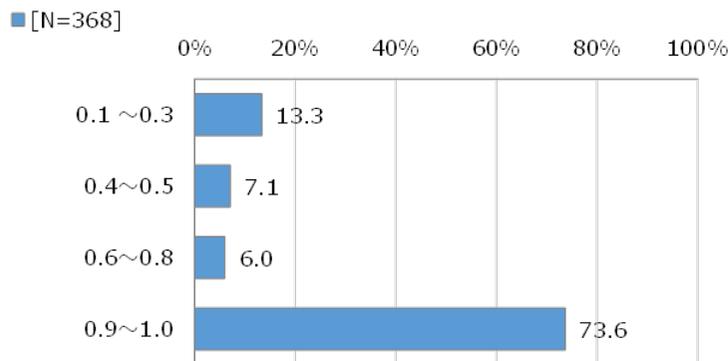


【学校長等】

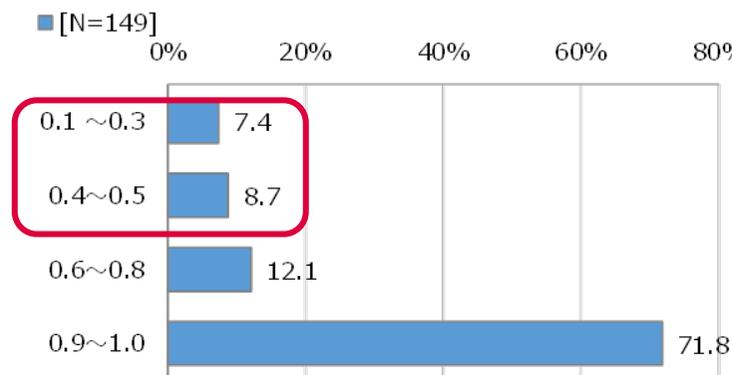


現在の学校勤務歴/教員歴(割合)

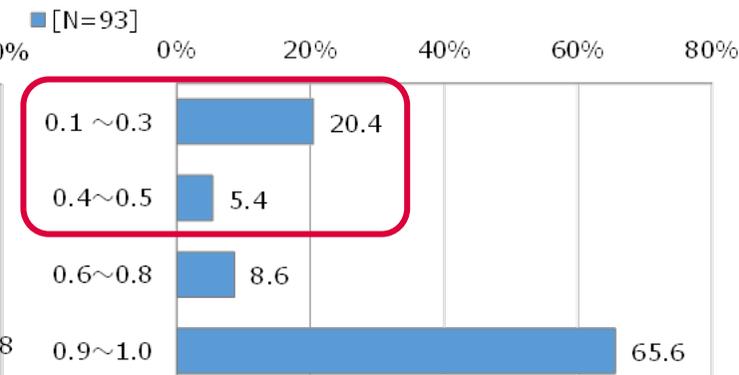
【一般の教員】



【学科長等】



【学校長等】



(出所)三菱総合研究所(2022)「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査事業 報告書」

【参考】能力開発支援、研修受講の満足度

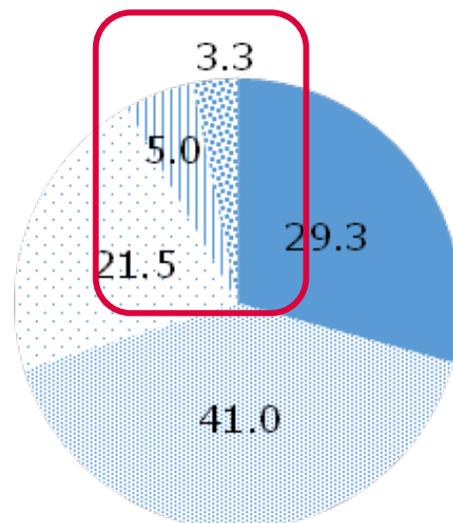
所属している学校からどの程度能力開発が支援されているかについては、一般教員において「支援されていない」という認識の割合が高い。研修受講の満足度も一般教員において低い。

【一般の教員】業務に必要な能力開発を学校がどの程度支援してくれているか

【一般の教員】研修受講の満足度

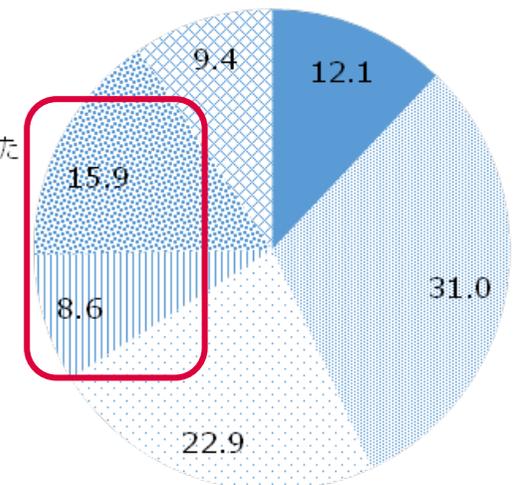
[N=400]

- よく支援してくれている
- ▨ ある程度支援してくれている
- どちらともいえない
- ▨ あまり支援していない
- ⊠ 全く支援していない



[N=371]

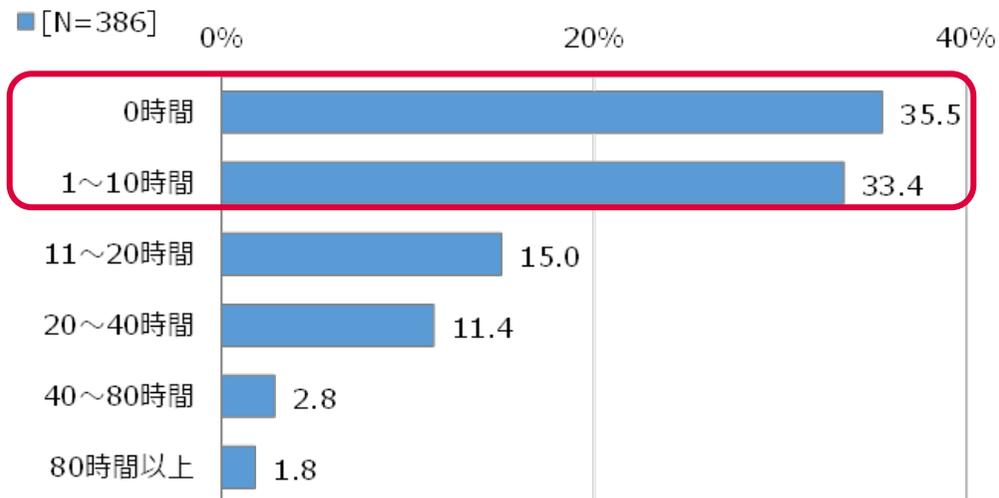
- 十分な研修等を受講することができた
- ▨ ある程度の研修等を受講することができた
- どちらでもない
- ▨ 十分な研修等を受講できなかった
- ⊠ ほとんど研修等を受講できなかった
- ⊠ 特に研修等を必要としなかった



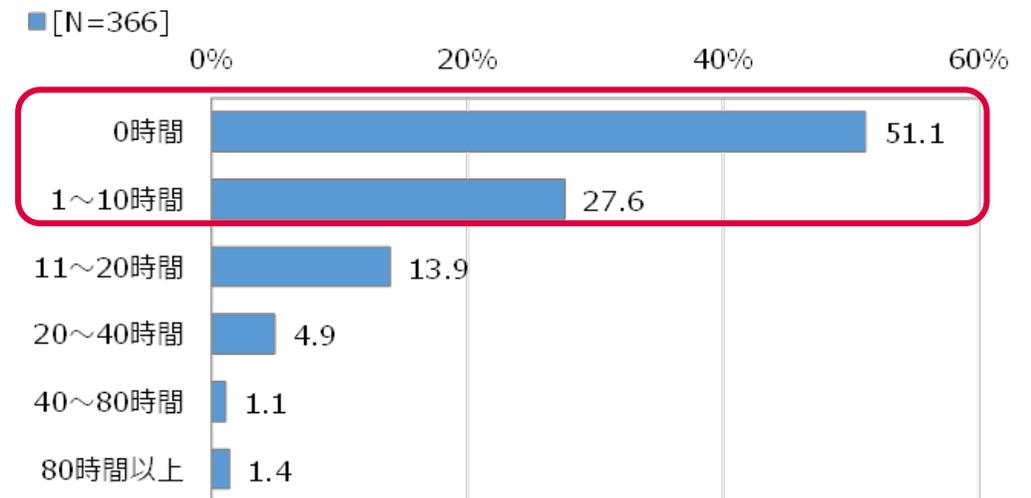
【参考】研修受講時間

研修受講時間については、0～10時間が多くなっている。

【一般の教員】実務に関する研修への参加時間(年間)



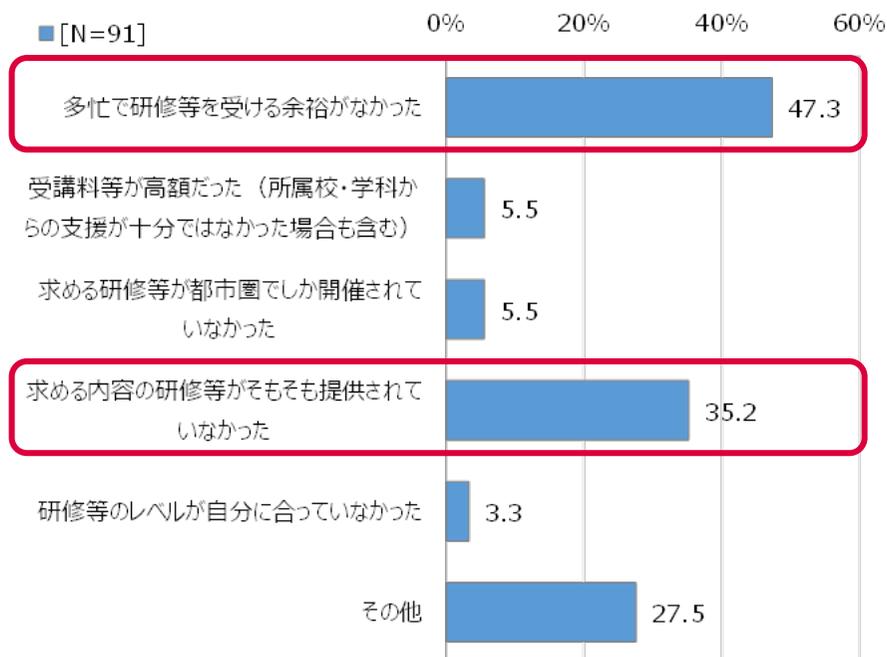
【一般の教員】指導力等に関する研修への参加時間(年間)



【参考】研修が受けられなかった理由

研修等が受けられなかった理由としては多忙が最も多く、次いで「求める内容の研修等がそもそも提供されていなかった」。

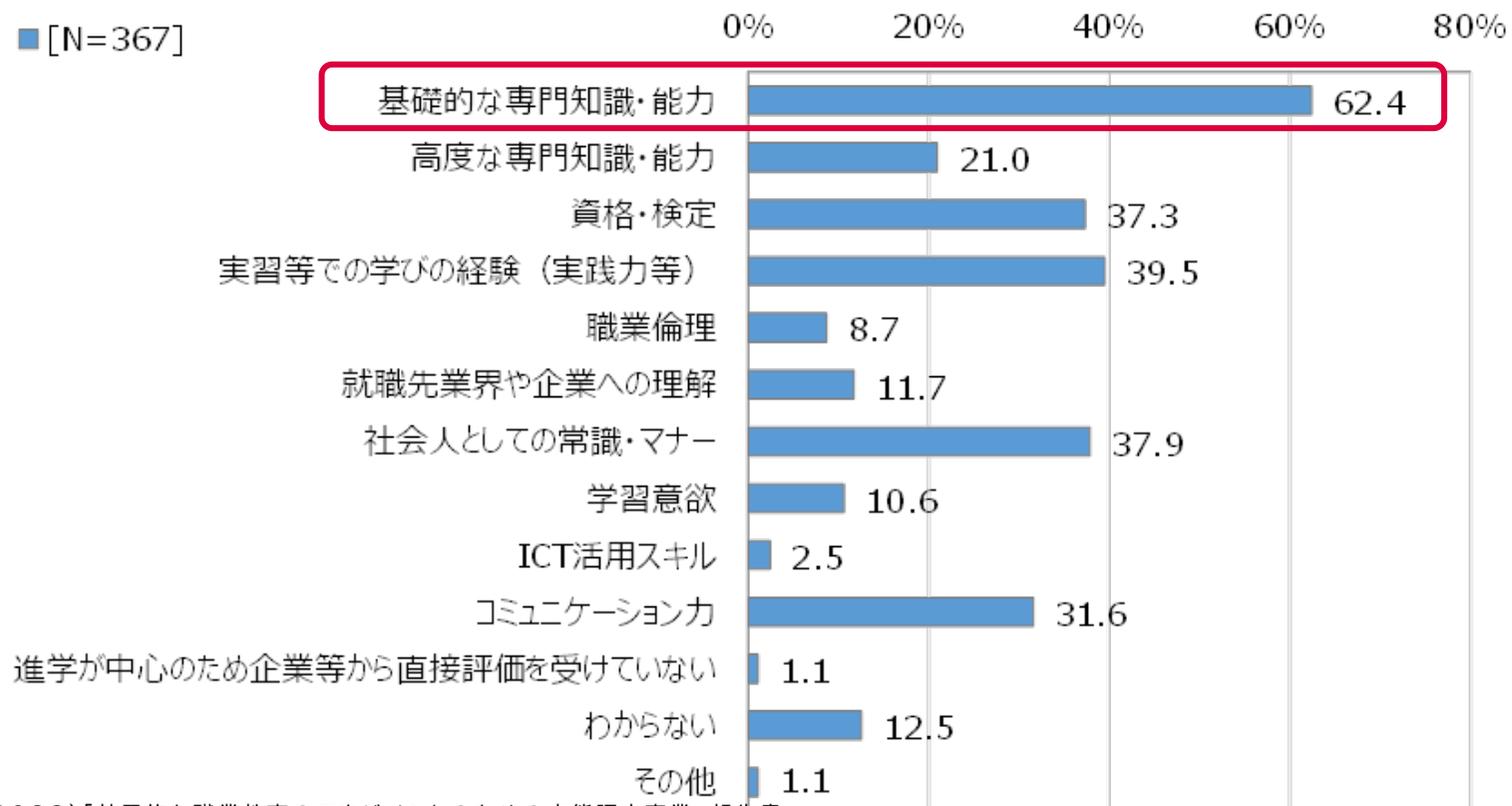
【一般の教員】研修を十分に受けることができなかった理由



【参考】企業等からの卒業生への評価

企業等からの卒業生の評価については、「基礎的な専門知識・能力」を挙げた回答が最も多い。

【一般の教員】企業等からの卒業生への評価



(出所)三菱総合研究所(2022)「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査事業 報告書」

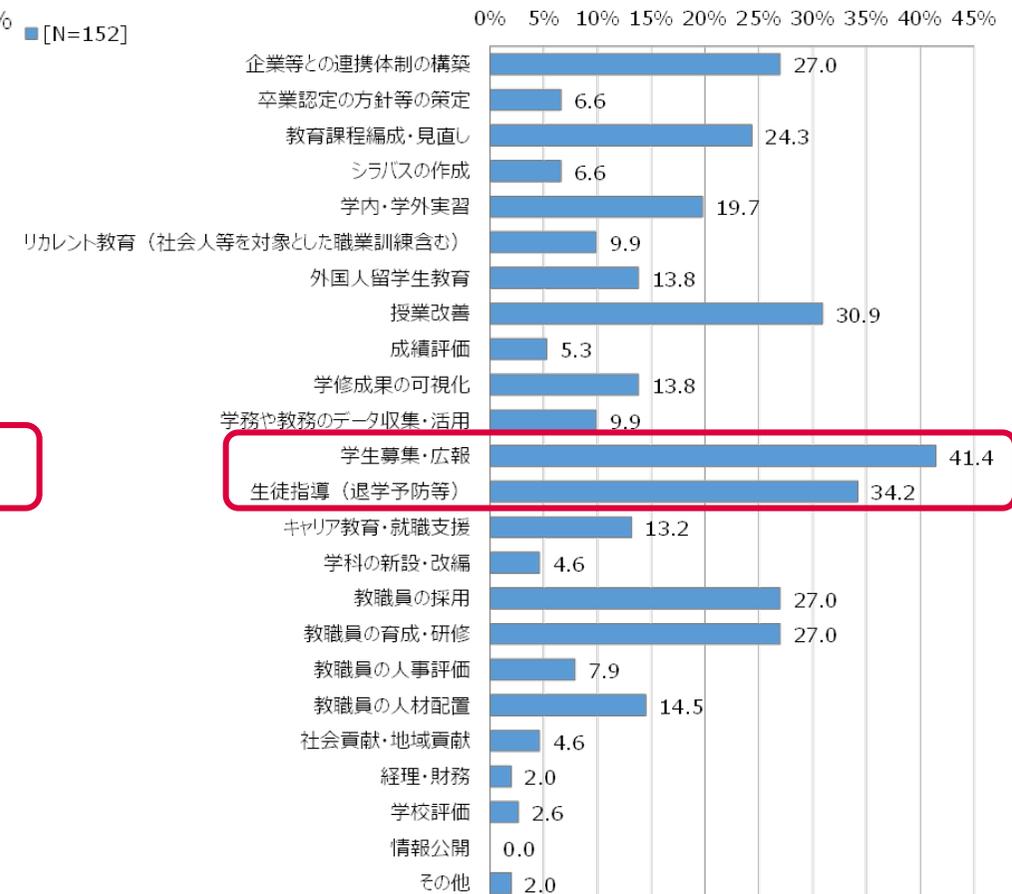
【参考】職業教育のマネジメントに関する課題①

職業教育のマネジメントに関する課題について、一般の教員、学科長等では、「学生募集・広報」、「生徒指導(退学予防等)」が多く、学校長等では「企業等との連携体制の構築」が多い。

【一般の教員】



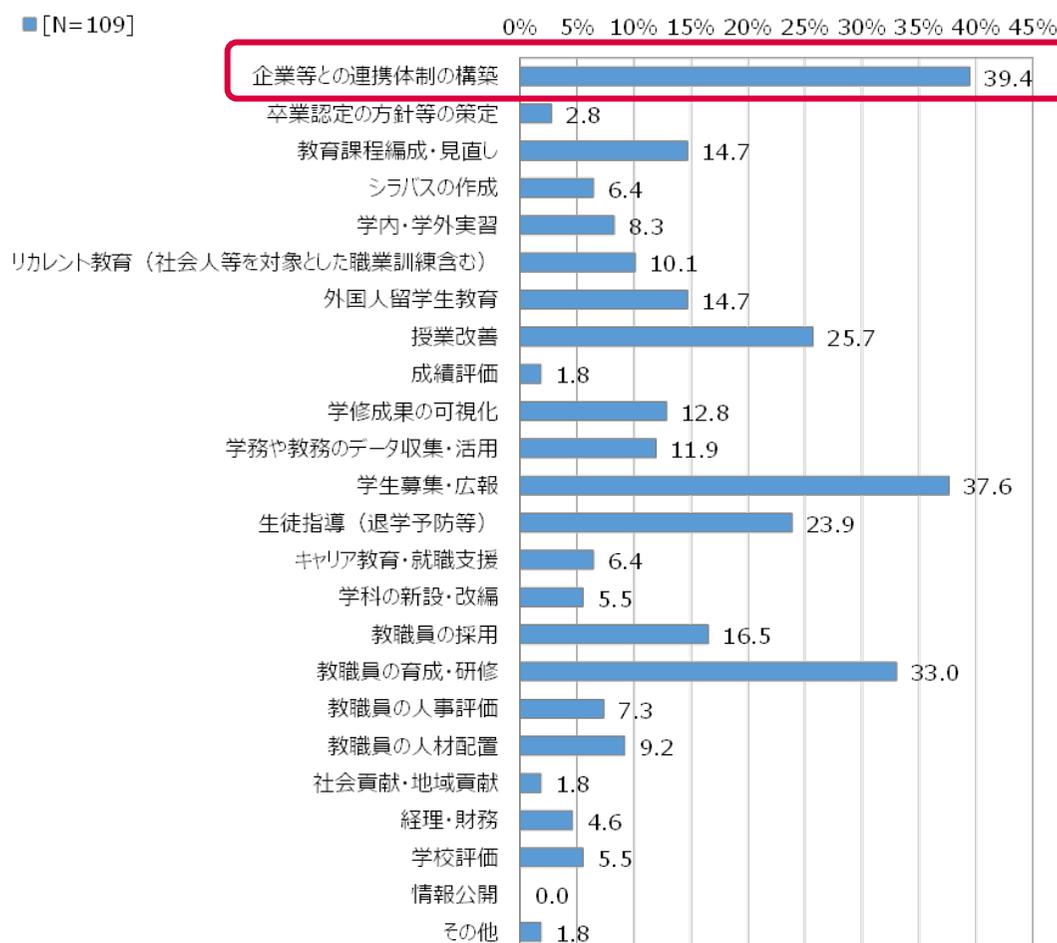
【学科長等】



(出所)三菱総合研究所(2022)「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査事業 報告書」

【参考】職業教育のマネジメントに関する課題②

【学校長等】



（出所）三菱総合研究所（2022）「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査事業 報告書」

都道府県アンケート調査からの示唆

● 地域の自治体からの認知度向上が必要

- 専修学校担当部署であっても、域内の専修学校について知らないという回答が一定程度存在。また、専修学校の課題として、情報発信不足を指摘する割合が高い。
- 地域人材を支えている学校として社会的に認知されるためには、まずは専修学校担当部署にしっかりと認知してもらうことができるよう、個別の学校の取組を担当者に知ってもらうことが必要。

● 自治体では専門学校卒業生の進路の把握が不十分

- 専修学校担当は卒業生の進路等について15.6%が把握していない。就職実績についても、64.4%の専修学校担当が業界別に把握していない。
- 専門学校の評価は、卒業生の活躍ぶりと一体的であり、評価を高めるためには、その卒業生の活躍ぶりを知ってもらう必要がある。

● 高専連携の促進が必要

- 域内の高校生の専門学校進学について、分野別の進学実態を把握しているのは高校教育等担当の14.6%。また、高専連携が行われている地域は24.4%存在しているが、高専連携を支援している都道府県は20.0%(51.1%は把握していない)。
- 73.2%の都道府県が高校の進路指導担当教員に対して専門学校の情報を提供していない。

● 地域社会は専修学校へ期待

- 専修学校に対する評価や期待は、「職業に直結する教育」「地域産業を支える人材の育成」などにおいて高く、広範な項目で地域の人材輩出機関としての評価や期待が寄せられている。

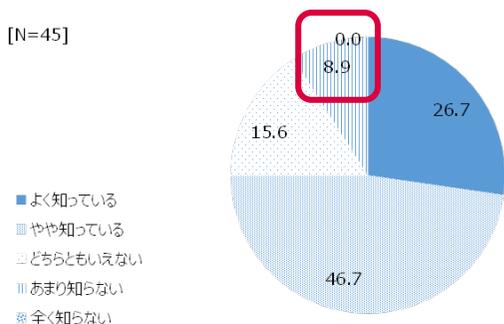
【参考】地域の自治体からの認知度

地域の自治体からの認知度について、専修学校担当部署であっても、域内の専修学校について知らないという回答が一定程度存在。

自治体内の個別の専修学校についての認知

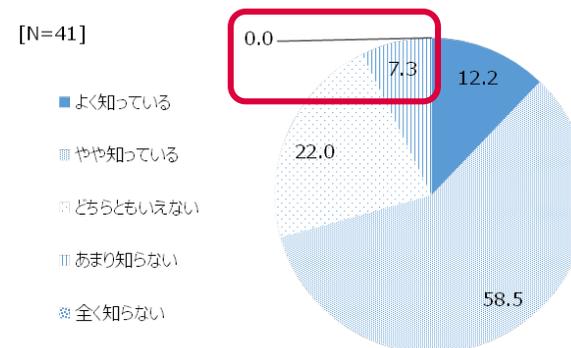
【専修学校担当】

[N=45]



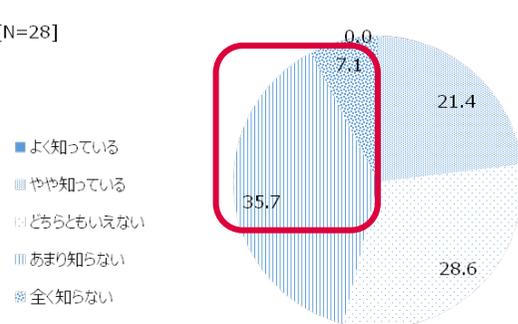
【高校教育等担当】

[N=41]



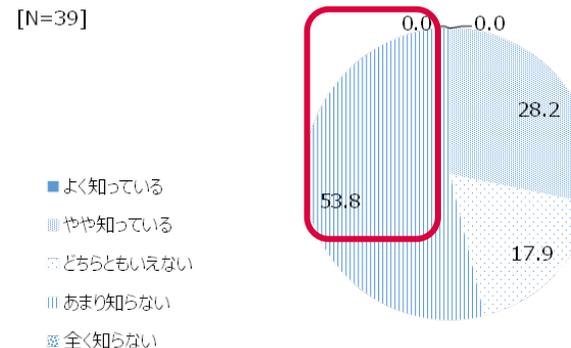
【産業振興担当】

[N=28]



【雇用労働担当】

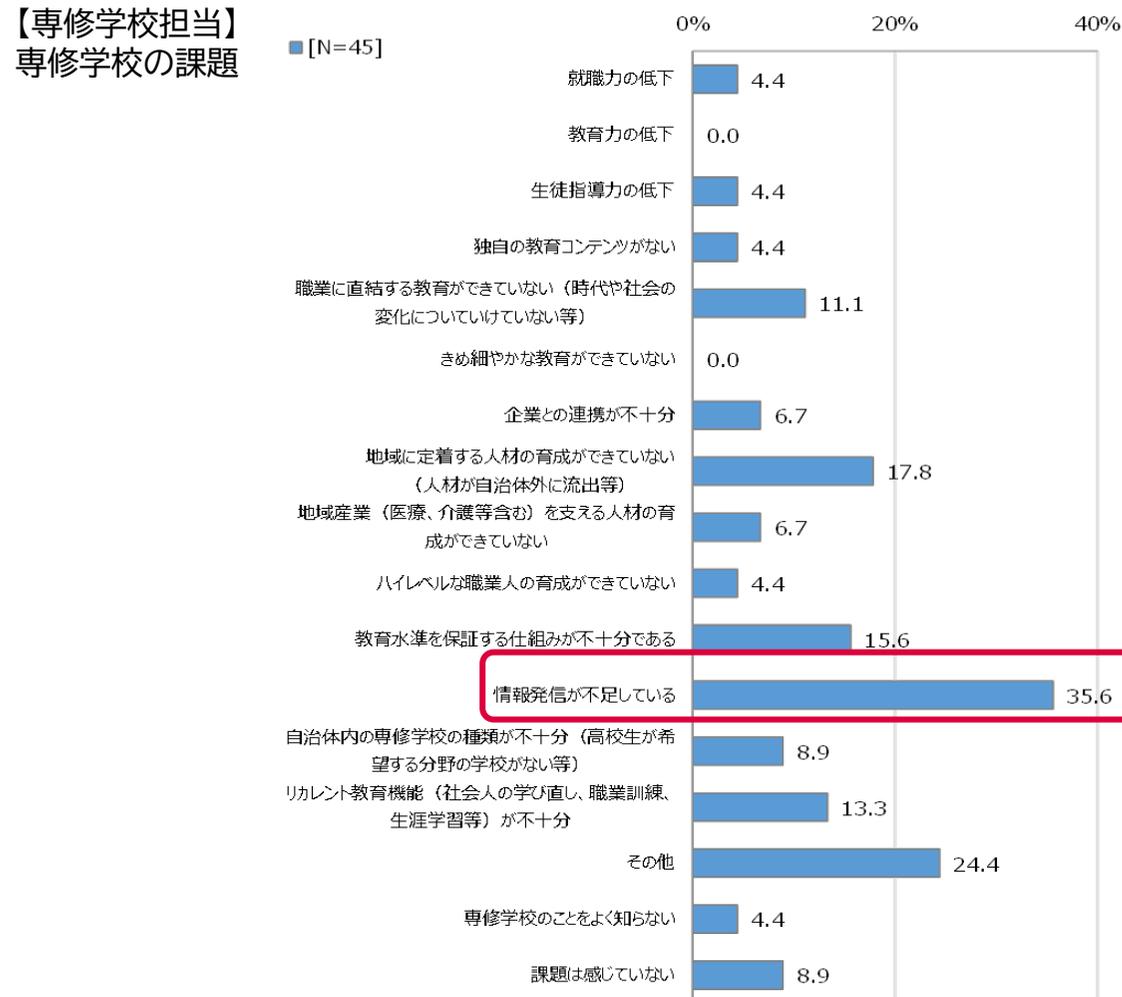
[N=39]



(出所)三菱総合研究所(2022)「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査事業 報告書」

【参考】専修学校の課題

専修学校の課題として、情報発信不足を指摘する割合が高い。



（出所）三菱総合研究所（2022）「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査事業 報告書」

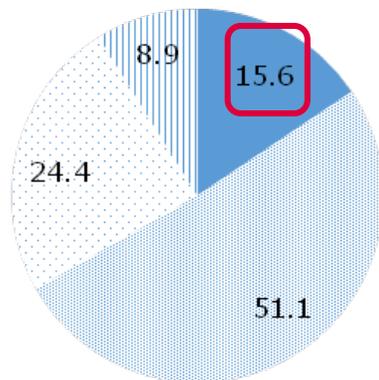
【参考】卒業後の進路、業界別就職実績の把握

専修学校担当部署において、専門学校卒業後の進路は把握していないが15.6%、業界別の就職実績は把握していないが64.4%。

専門学校卒業後の進路
【専修学校担当】

[N=45]

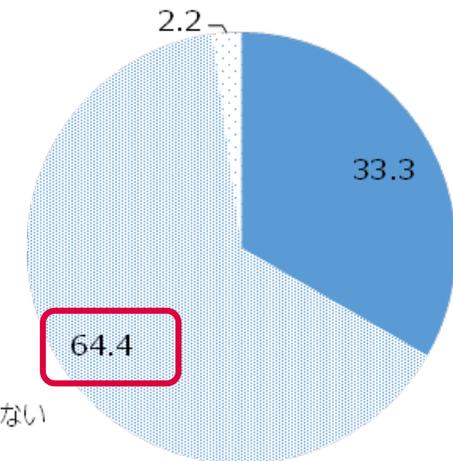
- 特に把握していない
- ▨ 自治体独自に、専修学校に対するアンケート調査を実施して把握
- 国等の他の団体からのアンケート調査（学校基本調査）等を通じて把握
- ▨ その他



専門学校卒業後の業界別就職実績
【専修学校担当】

[N=45]

- 把握している
- ▨ 把握していない
- 把握しているかどうか分からない



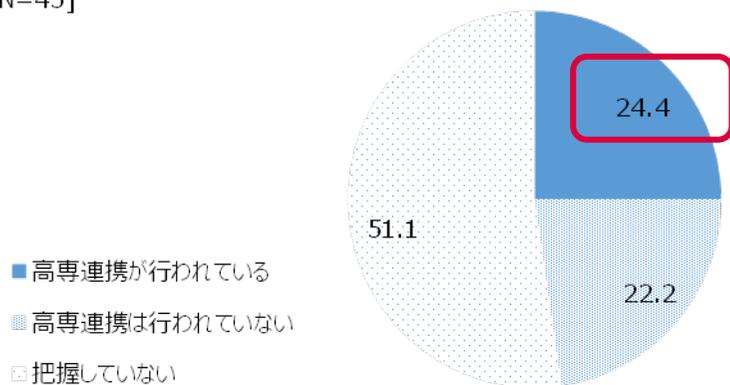
【参考】高専連携の実施、支援状況

専修学校担当は、高専連携の実態を把握していないという回答が最も多く、高専連携への支援についても実施していないという回答が最も多い。

高専連携の実施状況

【専修学校担当】

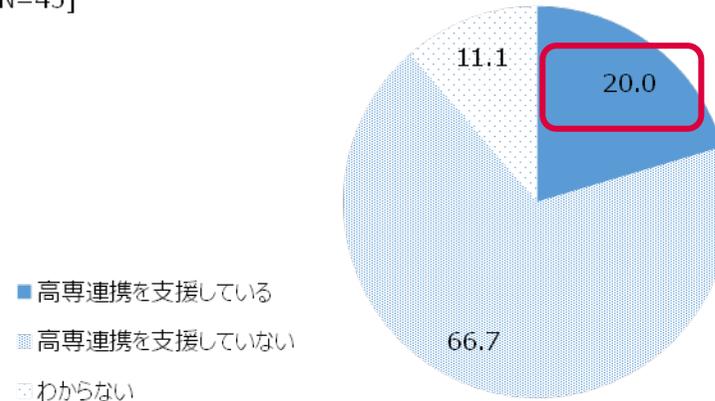
[N=45]



高専連携への支援

【専修学校担当】

[N=45]



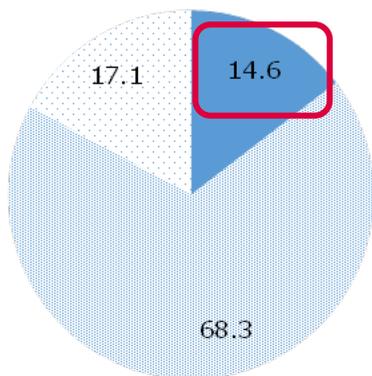
【参考】専門学校進学実績の把握、高校への情報提供

高校教育等担当は、専門学校に進学した人数のみを把握しているという回答が最も多く、高校への専門学校の情報提供を実施していないという回答が最も多い。

専門学校進学実績の把握
【高校教育等担当】

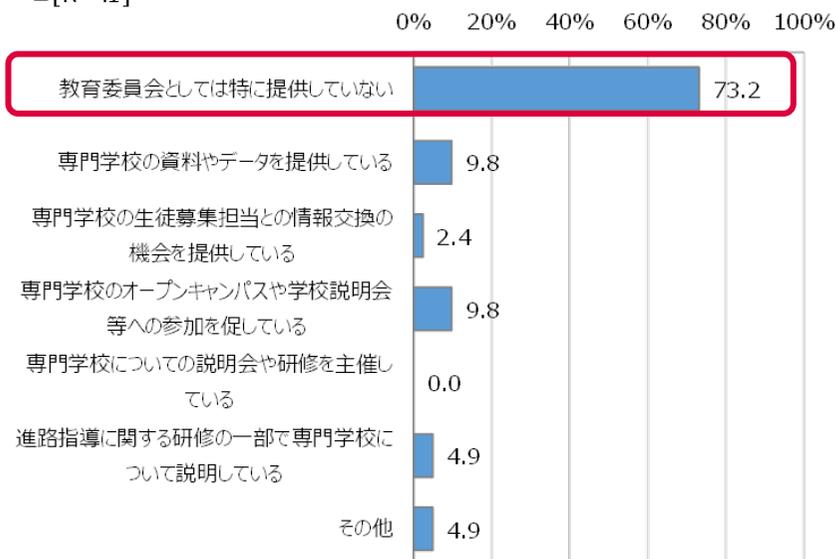
[N=41]

- 分野別に進学実績を把握している
- ▨ 分野別には把握していないが、専門学校に進学した人数を把握している
- 専門学校に進学した人数を把握していない（専修学校との合算値しか把握していない 等）



高校への専門学校への情報提供
【高校教育等担当】

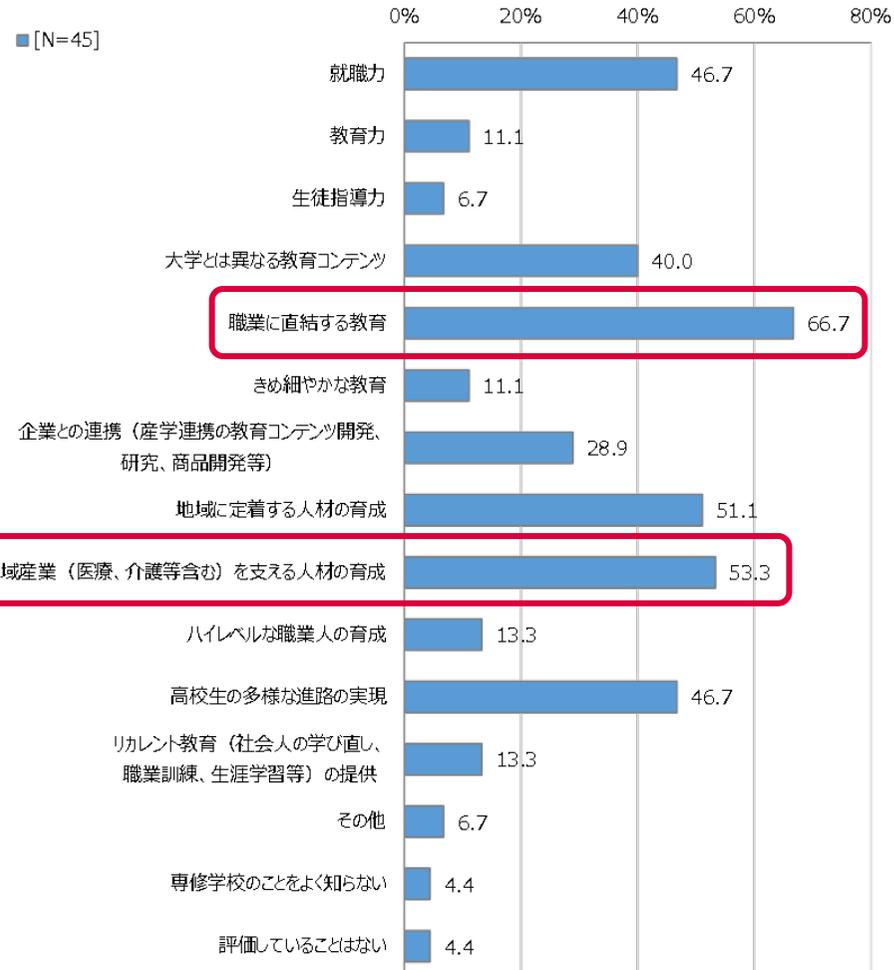
■ [N=41]



【参考】専修学校の評価

専修学校の評価については「職業に直結する教育」「地域産業を支える人材の育成」の評価が高い。

【専修学校担当】
専修学校の評価

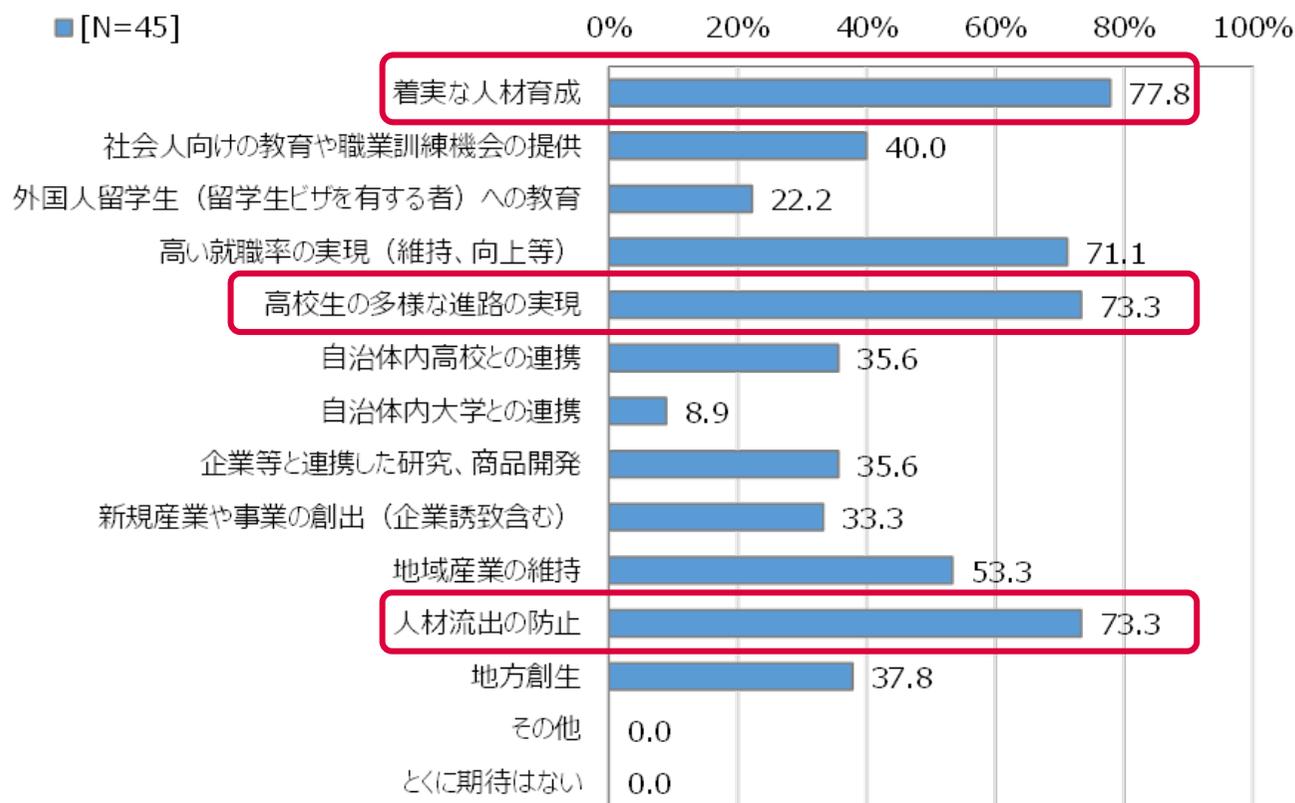


（出所）三菱総合研究所（2022）「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査事業 報告書」

【参考】専修学校への期待

専修学校への期待については、「着実な人材育成」「高校生の多様な進路の実現」「人材流出の防止」が多い。

【専修学校担当】専修学校への期待



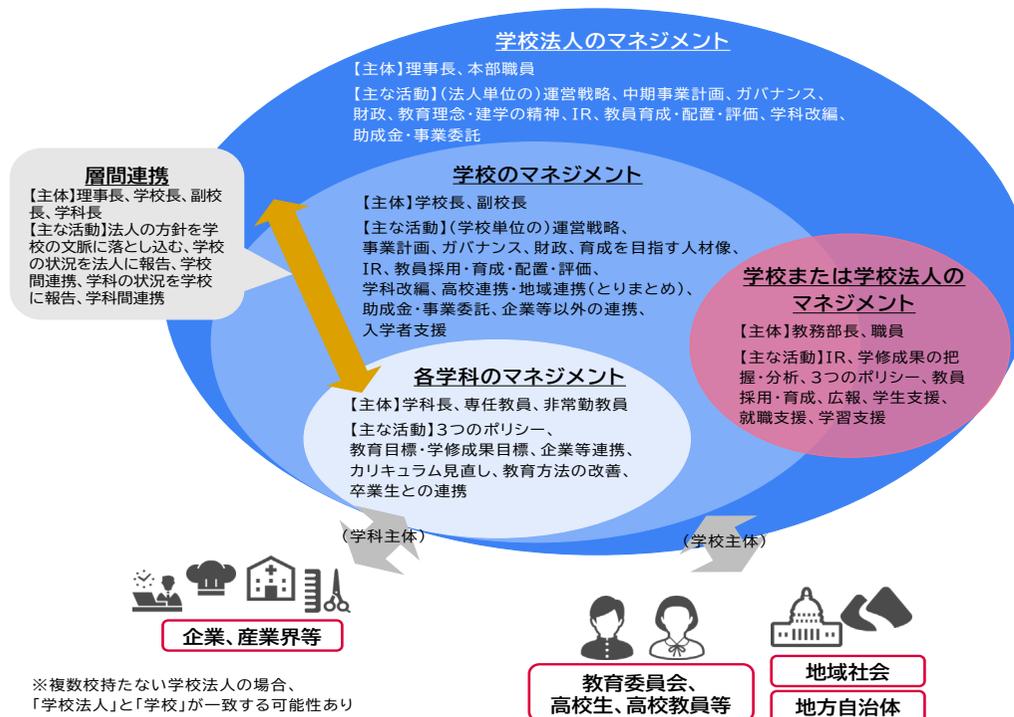
（出所）三菱総合研究所（2022）「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査事業 報告書」

各学校で職業教育のマネジメントを推進する際の考え方

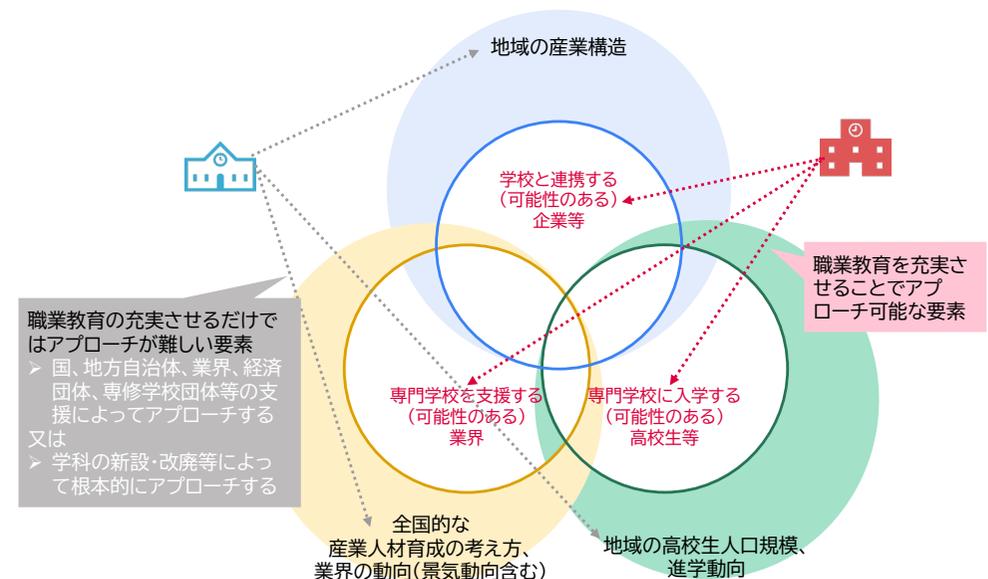
本事業で、職業教育のマネジメントを各学校で具体的に進める際に、どのようなプロセスがよいのかについて検討。

【考え方の前提】

(1) 職業教育のマネジメントの階層を踏まえた推進方策とするのがよいのではないか



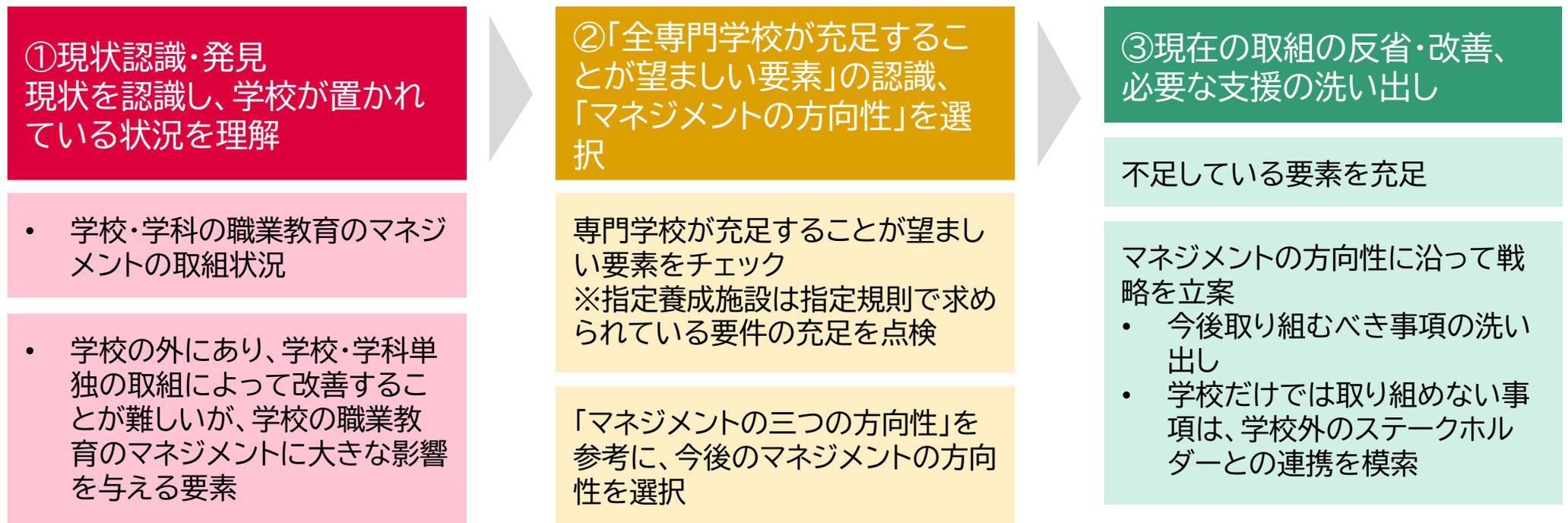
(2) 学校で働きかけることができる要素／働きかけることが難しい要素を区別するのがよいのではないか



図表は三菱総合研究所作成

職業教育のマネジメントを推進するプロセス(モデル)

学校内で職業教育のマネジメントを推進するプロセスとして、以下のモデルを想定。



注) 学校事業の戦略の見直しや新規事業開発等のマネジメントも考えうるが、本発表においては割愛する。

図表は三菱総合研究所作成

①各学校での現状認識・発見～チェックリストについて

学校内で職業教育のマネジメントの取組状況や現状を認識するために、取組事項を整理。各学校でチェックをいただく際、参考としていただけるチェックリストを作成。

①現状認識・発見
現状を認識し、学校が置かれている状況を理解

- 学校・学科の職業教育のマネジメントの取組状況

- 学校の外にあり、学校・学科単独の取組によって改善することが難しいが、学校の職業教育のマネジメントに大きな影響を与える要素

具体的には…

学校の現在の取組状況について、チェックリスト等を参考にしつつ確認

中項目	専門学校におけるマネジメントの特徴、専門学校におけるマネジメントを構成する取組(一部例)
卒業認定の方針、教育目標等(いわゆるDP)	卒業認定の方針等を、学校の建学の精神や教育理念、卒業生や企業等の産業界からのニーズ、社会からの要請等に基づき作成しているか ✓ DPはあるか、DPで育成すべき資質・能力が具体的に規定されているか 等
教育課程編成	卒業認定の方針等で習得することを定めた能力・スキルと具体的に結びついた教育課程編成となっているか ✓ 関係業界が教育課程に協力してくれるか、個別の企業等が教育課程に協力してくれるか 等
シラバス	授業と得られる能力・スキル等の関係が明確に説明されており、学生が学修目標や授業・課題・試験等について十分に理解できるようになっているか ✓ シラバスの様子は学校や学科で統一されているか、シラバスを全ての授業について作成・公開しているか 等
入学者	卒業認定の方針等に規定した人材像を理解し、学修意欲を有する入学者を選定するとともに、入学者の実態に応じた学修支援を行うための準備をしているか ✓ 入学者選定の方針はあるか、入学者の入学前の学力や意欲・態度を確認しているか 等
授業の実施、成績評価、改善	学修者本位の視点から、非常勤教員による授業も含め授業の水準を確保するとともに、生徒の将来のキャリアに貢献できる授業内容となっているか ✓ アクティブ・ラーニングの要素を取り入れているか、成績評価方法を学科全体で検討しているか 等
生徒指導、退学予防	生徒がモチベーション高く学修を継続することができるよう、様々な観点からサポートできているか ✓ 中退予防の取組はあるか、生徒の出欠状況を担任以外の教員も把握しているか 等
キャリア教育	教育課程の中と外での指導や活動を組み合わせて生徒のよりよいキャリアを築く力を育成することができているか ✓ 入学初年度からキャリア教育を取り入れているか 等
就職支援	就職支援に学校全体で組織的に取り組み、絶えず就職支援を改善していくためのPDCAサイクルがあるか ✓ 就職支援の責任者を置いているか、卒業生の就職先企業等と継続的な関係を構築しているか 等
学修成果	学科の学修成果について学校全体で合意があり、その達成に向けて職業教育のマネジメントの各種の取組が設計されているか 学修成果を測る定量的な指標を設けているか 卒業生は学科の教育内容を十分に理解しているか

図表は三菱総合研究所作成

②全専門学校が目指すべき要素の認識、方向性の選択

全専門学校が目指すべき要素を確認するための項目を整理。目指すべき要素を充足した上で、以下に提案する三つの方向性を参考に、今後学校として「どんな学校になりたいのか」を検討。

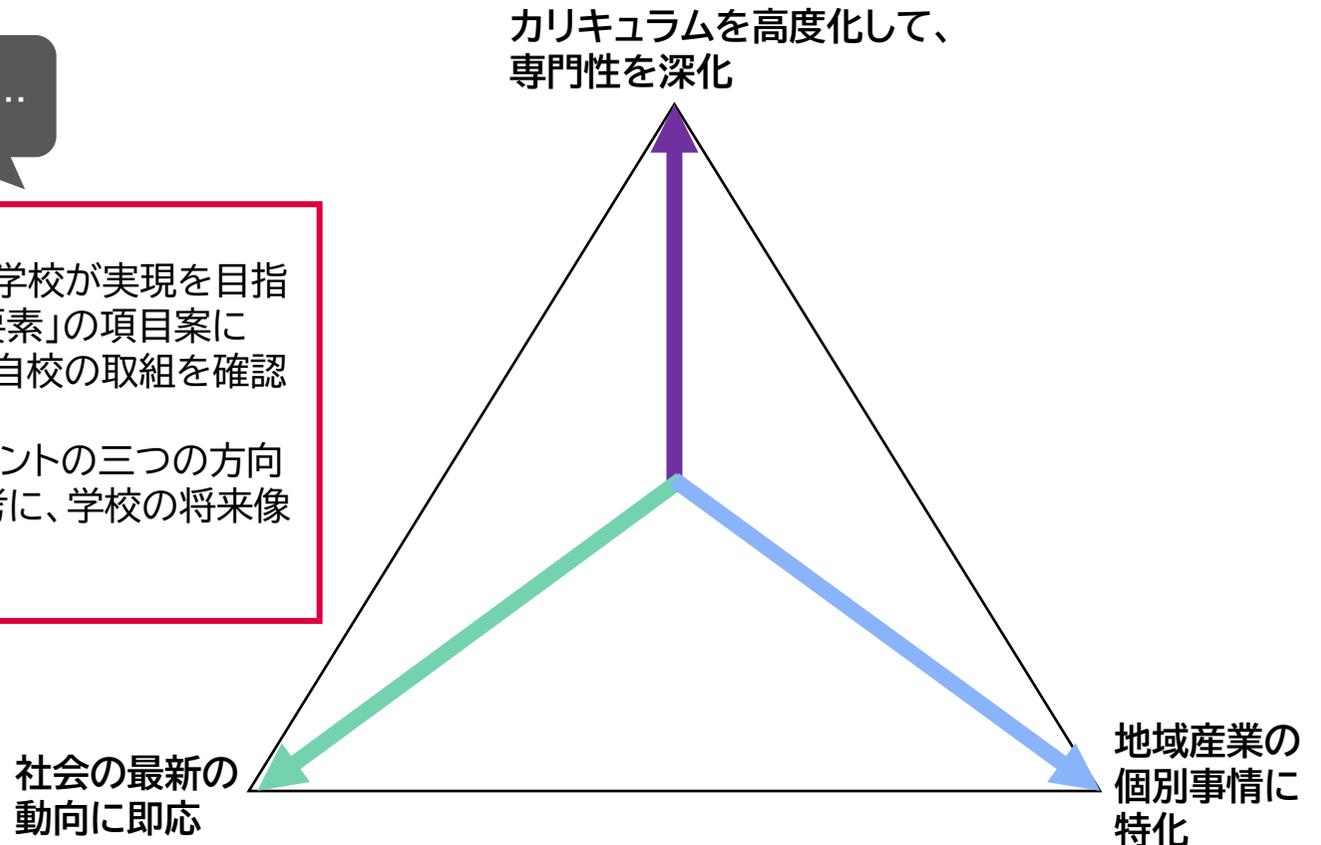
②「全専門学校が充足することが望ましい要素」の認識、「マネジメントの方向性」を選択

専門学校が充足することが望ましい要素をチェック
※指定養成施設は指定規則で求められている要件の充足を点検

「マネジメントの三つの方向性」を参考に、今後のマネジメントの方向性を選択

具体的には…

- 「全専門学校が実現を目指すべき要素」の項目案に沿って、自校の取組を確認
- マネジメントの三つの方向性を参考に、学校の将来像を検討



図表は三菱総合研究所作成

③現在の取組の反省・改善、必要な支援の洗い出し

現在取り組めていない項目について、日々の実践から取り組んでいくとともに、学校が希望する将来像に沿って、戦略を立てて職業教育のマネジメントを推進。

③現在の取組の反省・改善、必要な支援の洗い出し

不足している要素を充足

マネジメントの方向性に沿って戦略を立案

- 今後取り組むべき事項の洗い出し
- 学校だけでは取り組めない事項は、学校外のステークホルダーとの連携を模索

具体的には…

- 不足している要素に取り組む
※本事業で改訂した「専門学校における職業教育のマネジメントに関する手引・事例集」参照)
- 学校だけでは取り組むことが難しい事項や要素については、学校外のステークホルダーに相談

三つの方向性	事例集記載の参考事例 より強化が必要となるマネジメント項目例
カリキュラムを高度化して、専門性を深化することに注力	<ul style="list-style-type: none"> ● 上尾中央医療専門学校-各学年での学習目標を起点とした教育課程の編成 ● 東京栄養食糧専門学校-学科の重要科目における入学者の学力を把握し、学科の授業に反映 <p>✓ 授業改善の強化、常勤教員の指導力向上、非常勤教員の確保</p>
地域産業の個別事情に特化することに注力	<ul style="list-style-type: none"> ● 専修学校インターナショナルリゾートカレッジ-教育課程編成委員会を活用した企業等連携の充実 ● 穴吹ビューティカレッジ-人材育成協議会を立ち上げて地域ニーズに合った教育教材を開発 <p>✓ 情報収集・分析力の強化、DPの見直し、教育課程の再編成、広報・学生募集の強化、企業等連携</p>
社会の最新動向に即応することに注力	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門学校東京テクニカルカレッジ-企業等と連携し、社会のニーズに即した新学科を設立 ● 学校法人滋慶学園-業界の動向を踏まえた教育の実施及び海外への展開 ● 国際ビューティ&フード大学校-業界の動向を踏まえたカリキュラムの見直し <p>✓ 情報収集・分析力の強化、DPの見直し、教育課程の再編成、広報・学生募集の強化、就職支援の強化、非常勤教員の確保</p>

図表は三菱総合研究所作成

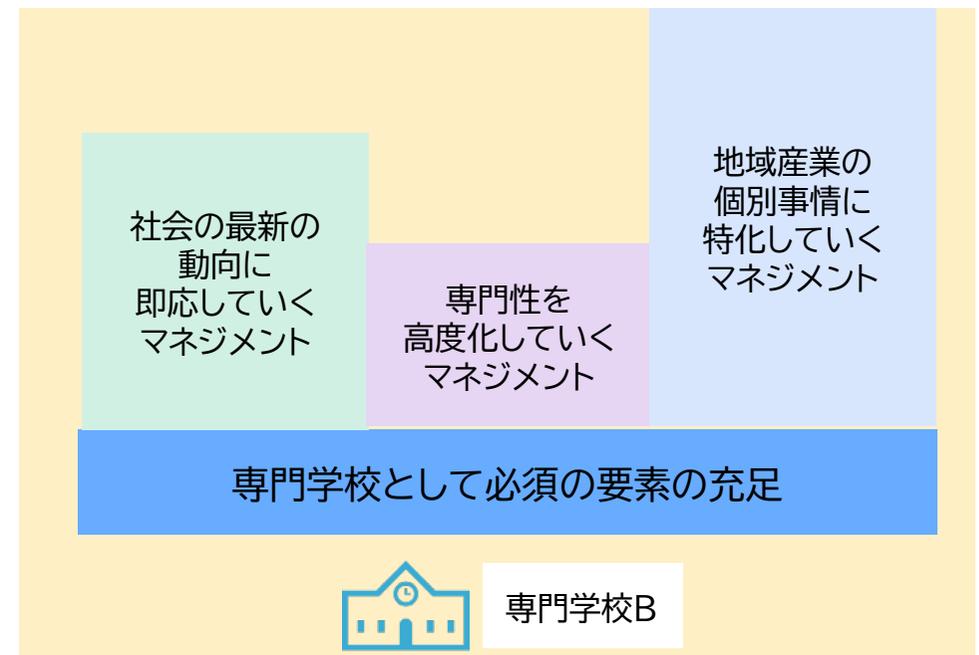
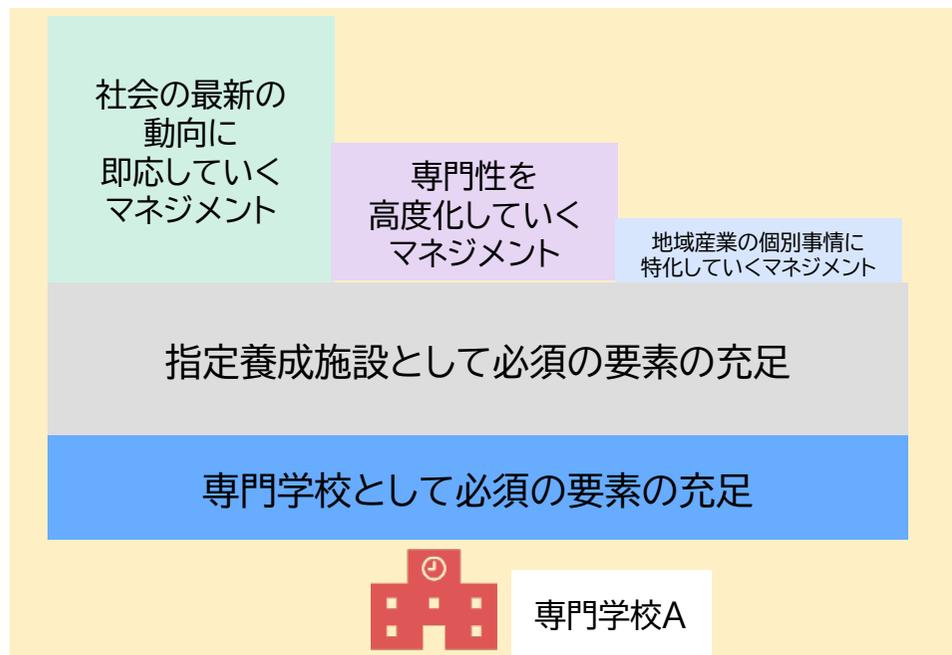
職業教育のマネジメントの類型(イメージ)

全ての学校で、同じ職業教育のマネジメントが行われることが望ましいわけではなく、学校の特徴、目指したいと思う将来像、置かれた環境等によって様々な類型が存在。



国、地方自治体、
企業団体、経済団体等

地方・小規模校、地域産業の衰退、地域産業の偏りなど、
学校(法人)単独では対応できない事情を抱える学校(法人)への支援



図表は三菱総合研究所作成

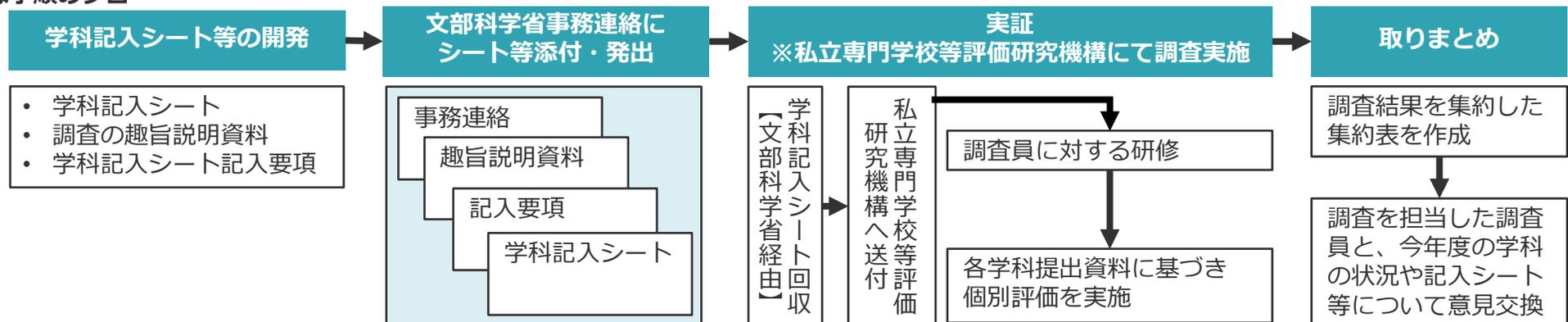
職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査

本事業の概要(事業の背景)

● 事業概要

- 学校評価機関の関係者や専門学校関係者等と連携しながら、学科記入シート等を開発。文部科学省と連携し、フォローアップ対象学科に送付。職業実践専門課程の既認定学科における認定要件の充足状況(教育課程編成委員会、企業等連携科目の実態等)に関する調査を実施。
- 学科記入シートに基づき、職業実践専門課程の認定学科の継続的な運営状況に関する課題を整理するとともに、職業実践専門課程の認定要件充足状況の確認方法(フォローアップ)等に関する示唆をまとめる。

主な手順のフロー



● 今回の調査対象

- 平成30年文部科学省告示第28号における認定学科(152学科)
- 平成27年文部科学省告示第23号における認定学科のうち
 - 工業分野の学科(116学科)、商業実務分野の学科(126学科)

● 今回の調査内容

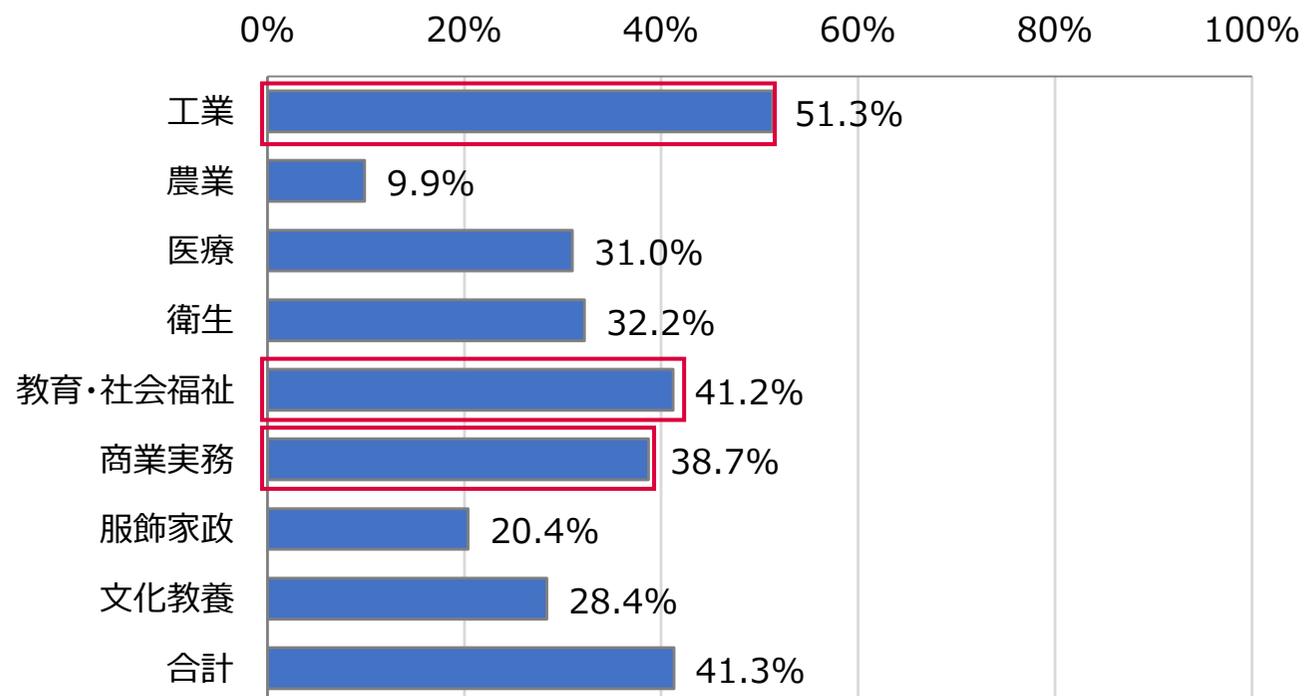
- 認定要件の充足状況とともに、企業等と連携した実習・演習等について詳細に調査。

【参考】現時点での職業実践専門課程の認定状況(分野別)

職業実践専門課程の認定学科数(分野別)

分野	認定学科数
工業	674
農業	14
医療	578
衛生	309
教育・社会福祉	279
商業実務	544
服飾家政	116
文化教養	584
合計	3098

職業実践専門課程の認定割合(分野別) (認定学科数/全学科数)※



※各分野の認定割合は、当該分野の認定学科数が当該分野の全学科数に占める割合。

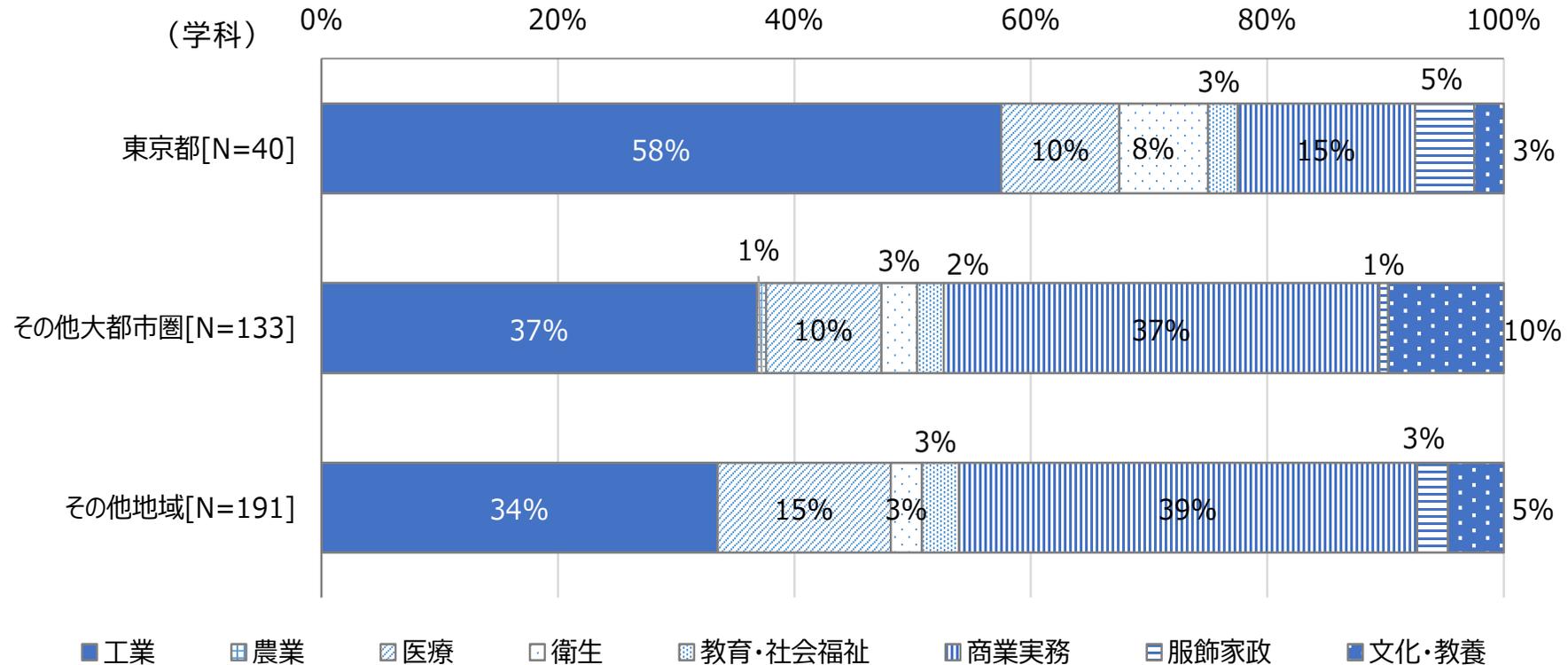
※合計の認定割合は、全認定学科数が修業年限2年以上の全学科数(7,496学科)に占める割合(令和元年度学校基本統計による)。

- 分野別の認定学科数をみると、**工業、文化教養、医療、商業実務**における認定学科数が比較的多い。
- 分野別の認定割合をみると、**工業、教育・社会福祉、商業実務**における認定割合が比較的高い。

出所)文部科学省「職業実践専門課程」の認定状況(令和2年3月25日現在) (2022年2月2日閲覧) https://www.mext.go.jp/content/20200325-mxt_syogai01-000006177_5.pdf をもとに当社作成

【参考】今年度調査対象の学科 地域、分野別の構成

【学科(364学科)】地域別の分野構成



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

※地域別集計においては、「その他大都市圏」は関東圏(神奈川県・埼玉県・千葉県)、近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県)、中京圏(愛知県・岐阜県・三重県)、「その他地域」は東京都と「その他大都市圏」以外を指す。

- 今年度の調査対象学科(回答のあった学科数は364学科)について、地域別の分野構成を算出した。
- 本調査において地域別の結果を考察する際、学科の地域ごとの偏在状況が影響する可能性についても留意が必要。
※ 東京都はN数が小さいため、今後言及を割愛する。

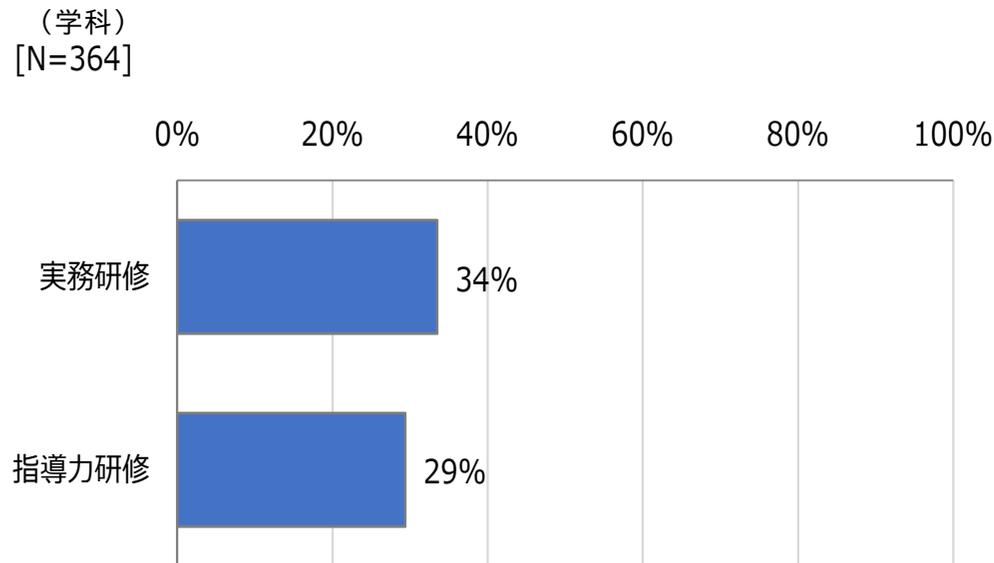
「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査」 調査結果の概要

認定要件の充足状況全体について(まとめ)

- **多くの学科での自己点検結果によると、引き続き認定要件が充足されている。**
 - 多くの学科で、引き続き認定要件を充足できている。
 - 一部、充足できていないとの回答をした学科も存在するが、改善に向けた方針も併せて記載されていた。
- **教員研修が組織的・計画的に実施されていないと推測される学科が一部存在している。**
 - 学科として教員に参加を求めている研修時間について、時間を「回答できない」とした学科が3割程度存在。
- **多くの学科で教員研修を「学校又は学科」で開催、ただし「その他地域」ではその割合が小さい。**
 - 実務研修・指導力研修ともに、「学校又は学科」で企画・開催していると回答した学科が多かった。
 - 一方、地域別に見ると、「その他地域」ではその割合が小さい。地方部の学校では、学校又は学科で研修を企画・開催することが難しいケースがある可能性がある。
- **ほぼ全ての学科において、学科の教育成果に対する企業等からの評価を把握。**
 - ほぼ全ての学科において、企業等アンケート・ヒアリングで学科の教育成果の把握に努めていた。
 - 一方、「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査」教員アンケートでは、企業等からの卒業生評価が「わからない」と回答している一般教員が約3割(認定学科でもほぼ同割合)存在。
 - 企業等から情報収集をしても、その結果が学内で全ての教員に十分に共有されていない可能性あり。
- **多くの学校では地域貢献ボランティア等を実施している。**
 - 地域連携の取組として、多くの学科が地域貢献ボランティアを実施している。
- **記載不備等が散見された。**
 - 学科資料の記載不備や、学則・別紙様式4との不一致が散見された。

【参考】教員研修

【学科】学科として教員に参加を求めている研修時間について、
時間数が回答可能かどうか



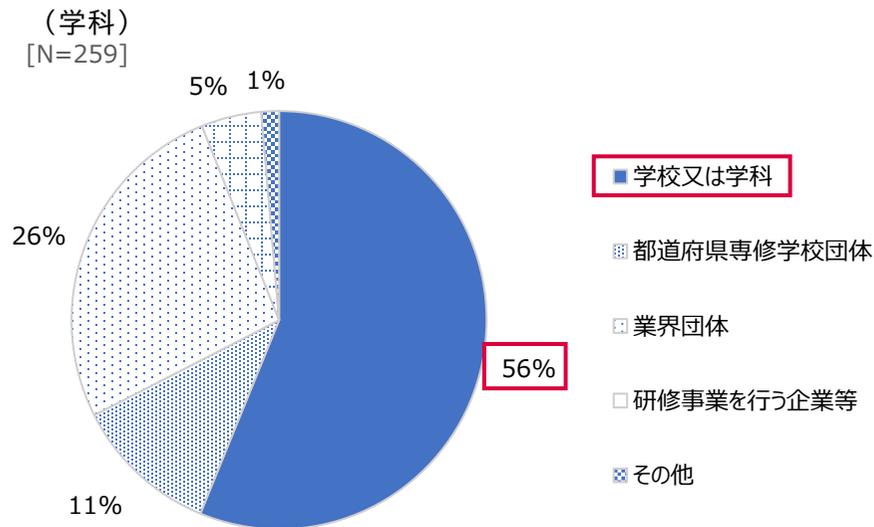
※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

- 学科として教員に参加を要請している研修時間数について、回答が可能な場合はその時間数を尋ねた。
「回答できない」とした学科が約3割から4割存在。

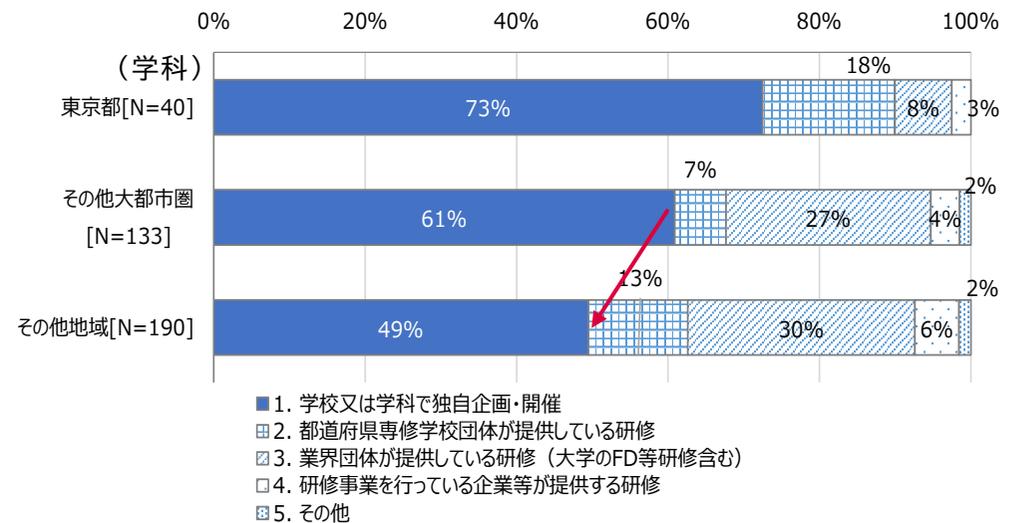
【参考】実務研修の企画・開催主体

【学科】実務研修の企画・開催主体

【実務研修】単純集計



【実務研修】地域別



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

※地域別集計においては、「その他大都市圏」は関東圏（神奈川県・埼玉県・千葉県）、近畿圏（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県）、中京圏（愛知県・岐阜県・三重県）、「その他地域」は東京都と「その他大都市圏」以外を指す。

- 教員が参加している研修の提供主体を複数回答してもらった上で、主な研修提供主体を集計した。
※例：A学科が「学校又は学科」、「都道府県専修学校団体」を回答した場合は、「学校又は学科」の回答として集計。集計の際の重みづけは上記左グラフの凡例の順とした。
- 実務研修の企画・開催主体は「学校又は学科」が最多であり、約6割。
- 地域別には、その他地域において、「学校又は学科」で研修を企画・開催している学科の割合が小さい。
※ 東京都はN数が小さいため、言及を割愛する。

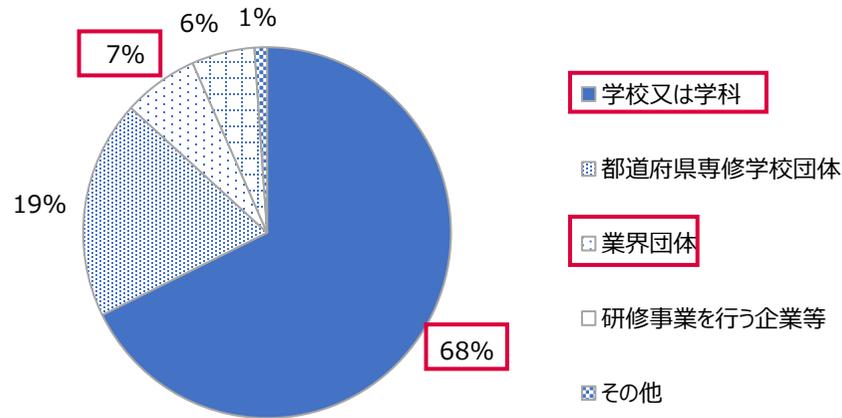
【参考】指導力研修の企画・開催主体

【学科】指導力研修の企画・開催主体

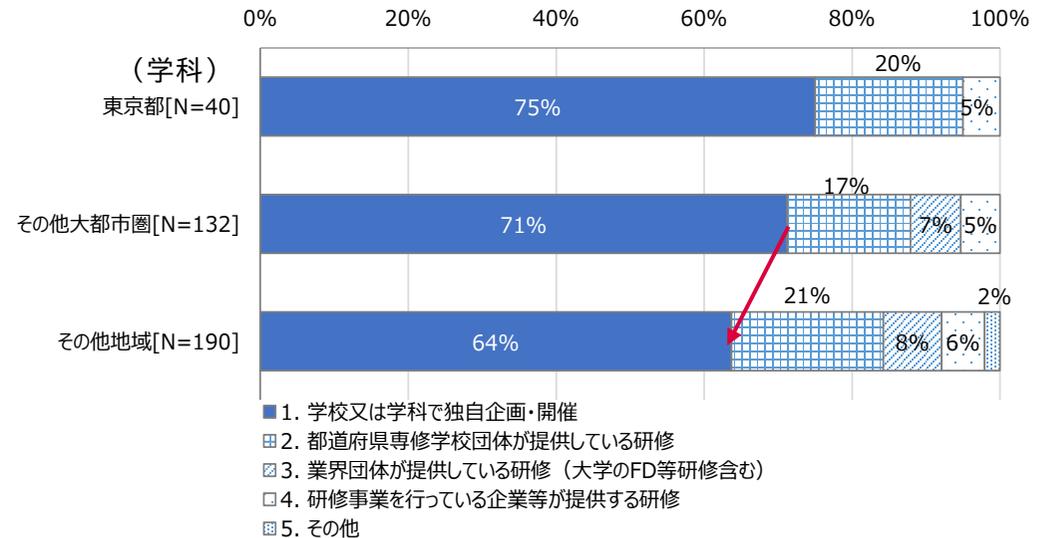
【指導力研修】単純集計

(学科)

[N=258]



【指導力研修】地域別



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

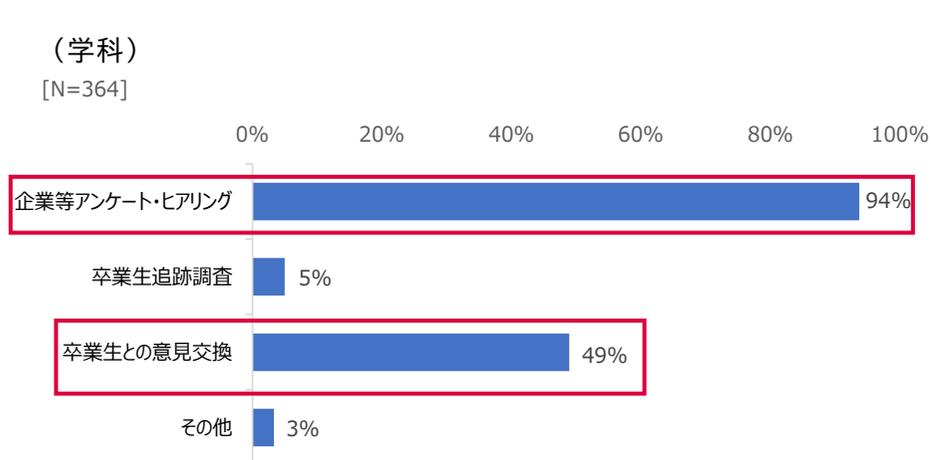
※地域別集計においては、「その他大都市圏」は関東圏（神奈川県・埼玉県・千葉県）、近畿圏（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県）、中京圏（愛知県・岐阜県・三重県）、「その他地域」は東京都と「その他大都市圏」以外を指す。

- 指導力研修の企画・開催主体は「学校又は学科」が最多であり、約7割。
- 実務研修と比較すると、業界団体による研修の割合が少ない。研修事業を行う企業等と合わせても1割未満。実務研修と指導力研修では研修提供主体に違いが生じている。
- 地域別には、その他地域において、「学校又は学科」で研修を企画・開催している学科の割合が少ない。

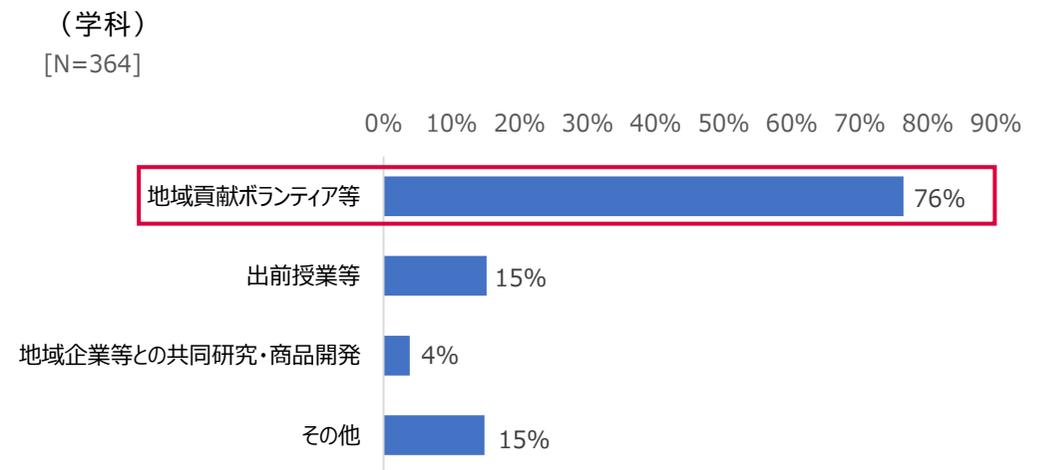
※ 東京都はN数が小さいため、言及を割愛する。

【参考】企業等からの評価の情報収集方法、地域連携

【学科】学科の教育成果に対する 企業等からの評価の情報収集方法 ※自由記述回答を分類(複数分類もあり)



【学科】地域連携の取組 ※自由記述回答を分類(複数分類もあり)



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

- 学科の教育成果に対する企業・関連業界からの評価についての情報収集の取組としては、「企業等アンケート・ヒアリング」と回答した学科が最多。
- 地域貢献の取組は、「地域貢献ボランティア等」が最多。

企業等と連携した実習・演習等の取組状況について(まとめ)

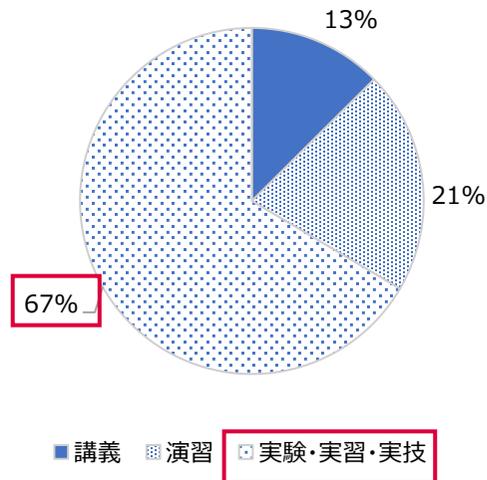
- **企業等連携の授業は実習等が多く、実施場所は校内が多いが、分野によって傾向の違いがある。**
 - 企業等連携をしている授業の実施形態は実習等が多いが、分野による傾向の違いが見られた。
 - 授業の実施場所は全体では「校内」が多いが、医療では「校外」が比較的多いなど、分野によって異なる。
 - 養成施設としての指定規則上の科目が大きく影響していると考えられるが、一部分野では、企業等と連携した実習等が行いにくいという実態について過年度調査で指摘されている。
- **授業の準備段階から成績評価までの全ての段階で、企業等との連携が実現している。**
 - 74%の授業で、準備段階から成績評価までの全ての段階で企業等との連携が行われている。
- **全授業における企業等連携の実習・演習等は5%未満が最多。さらに、分野・地域による傾向の違いがある。**
 - 全授業において企業等と連携した実習・演習等(講義除く)が占める割合については、5%未満の学科が最も多く、分野別には商業実務、地域別にはその他地域において、割合が小さい学科が比較的多かった。
- **企業等連携は企業等からの講師派遣が主となっているが、分野・地域によって傾向の違いがある。**
 - 企業等連携の種類としては、企業等から講師派遣を受けている授業が比較的多いが、分野別に見ると、養成施設である医療分野において企業内実習等の授業が比較的多い。
 - 地域別には、その他地域において、企業等講師が全授業を担当する割合が小さい。地方の学校においては、企業等からの講師が全てのコマを担当する形式の授業を企画することが難しい可能性がある。
- **多くの学科において、企業等連携を深める工夫として、「企業等の教員／指導者と打合せ」を実施。**
 - 企業等との連携を深める上での工夫としては、「企業等の教員／指導者と打合せ」と回答した学科が最多であった。多くの学科において、実習・演習等を充実したものとするために工夫されていることがわかる。

【参考】企業等と連携した授業の実施形態

【学科】企業等と連携した授業の実施形態

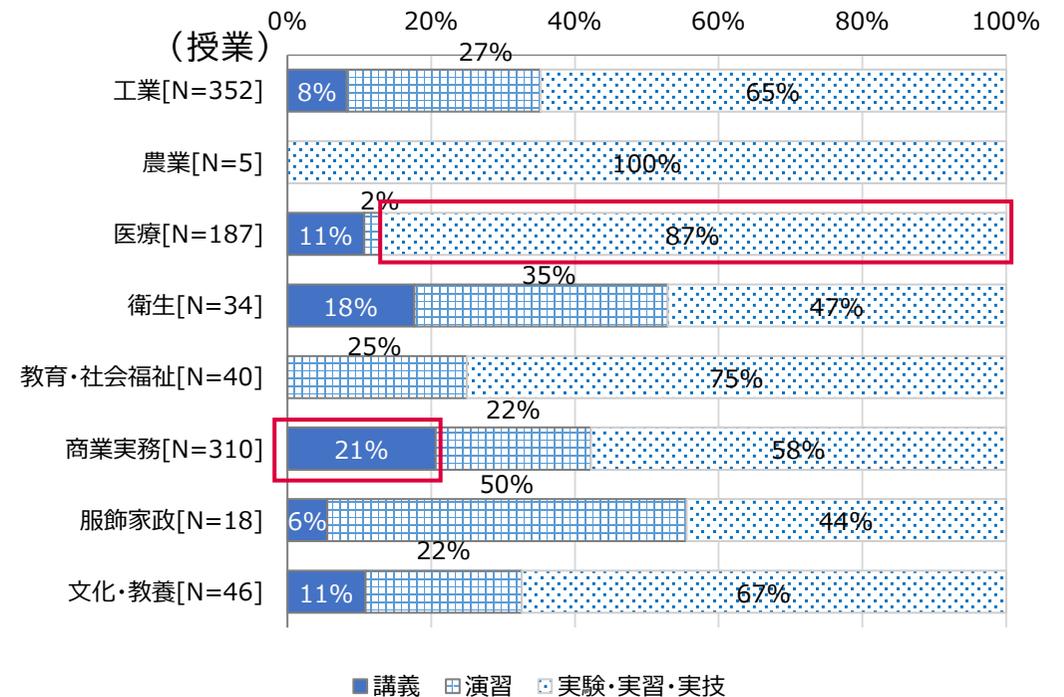
単純集計 (授業)

[N=992]



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

分野別



- 企業等と連携した授業の実施形態は**実習等が最多**。

※ただし、実施形態については定義がないため、学科によって考え方が多様である。

- 分野別に見ると、**医療においては実習等が87%と比較的高い**のに対し、**工業、商業実務においてはそれぞれ65%、58%**である。また、**商業実務では講義の割合が比較的高い**。

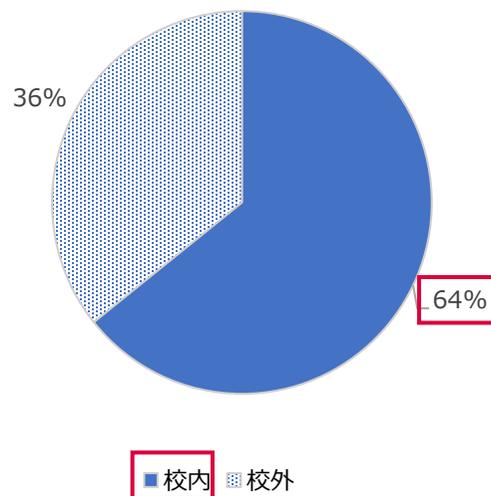
※N数が小さい分野については言及を割愛する

【参考】企業等と連携した授業の実施場所

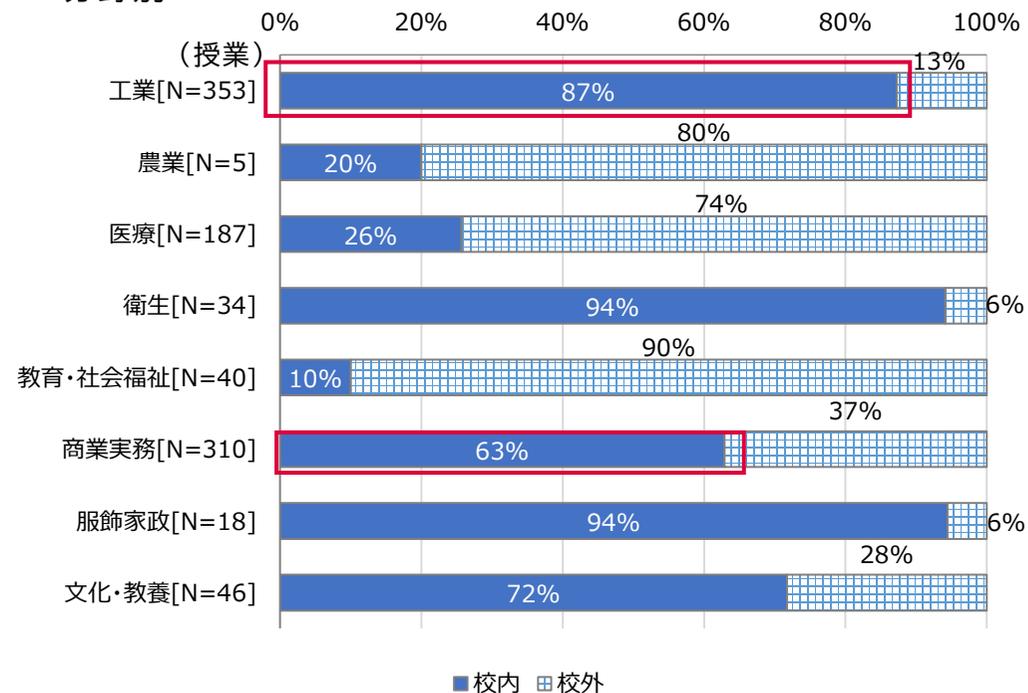
【授業】 実施場所

単純集計

(授業)
[N=993]



分野別



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

- 企業等連携をしている授業(講義含む)の実施場所について、**約6割の授業が校内**で実施されている。
- 企業等連携の授業の実施場所について、分野別にみると、**工業及び商業実務において、校内実施の授業が比較的多い。**

※指定養成施設として校外実習が義務付けられている医療においては、校外実施の授業が比較的多くなっている。

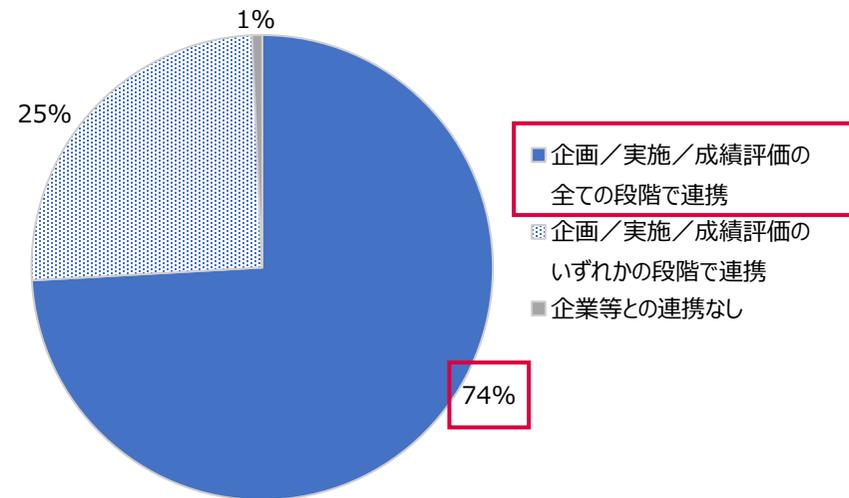
※農業、衛生、教育・社会福祉、服飾家政、文化教養はN数が小さいため、言及を割愛する。

【参考】企業等連携の段階

【授業】授業の企画から成績評価までの、企業等連携をしている段階

単純集計

(授業)
[N=993]



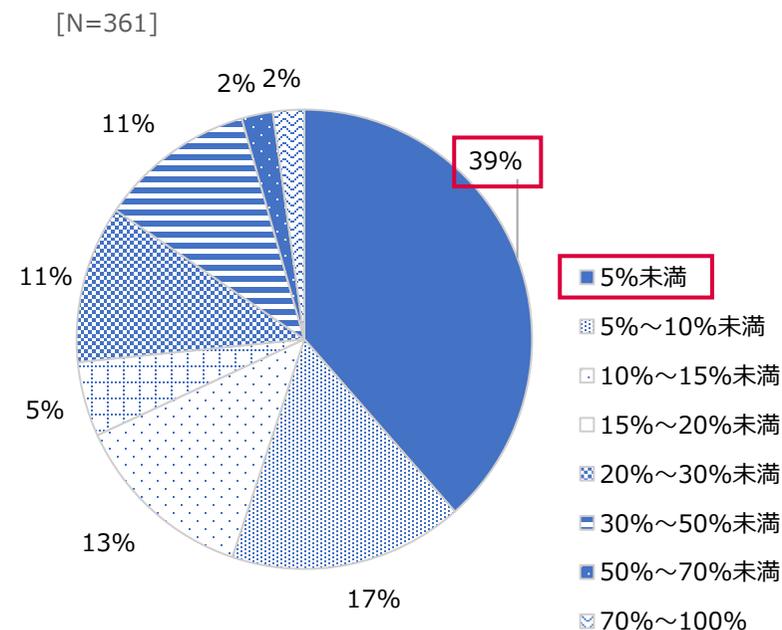
※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

- 授業の企画(準備)から成績評価まで、どの段階で企業等と連携しているかについて、授業の企画から成績評価までの**全ての段階で連携している授業が全体の約7割**。

【参考】企業等と連携した実習・演習等の割合①

【学科】全授業における企業等と連携した実習・演習等（講義除く）の占める割合（1/2）

単純集計（学科）



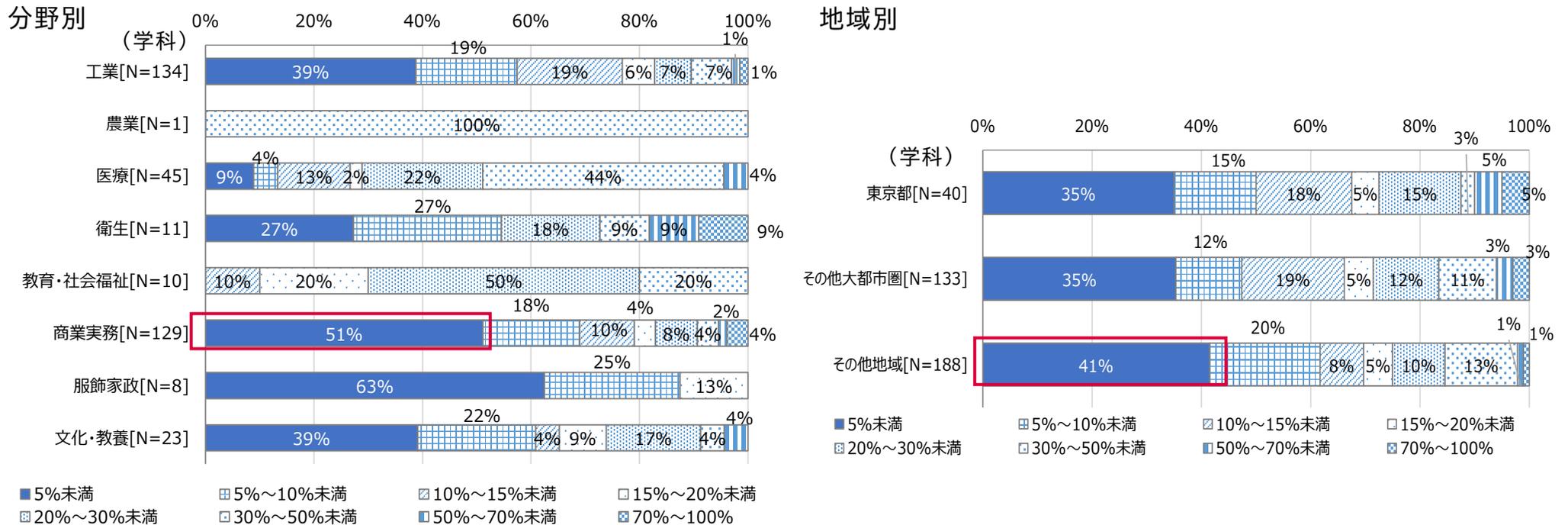
※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

- 全授業において企業等と連携した実習・演習等（講義除く）が占める割合については、**5%未満の学科が最多**。

※ただし、学校によって授業時間のカウント方法が様々であることが推測される。

【参考】企業等と連携した実習・演習等の割合②

【学科】全授業における企業等と連携した実習・演習等(講義除く)の占める割合(2/2)



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

※地域別集計においては、「その他大都市圏」は関東圏(神奈川県・埼玉県・千葉県)、近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県)、中京圏(愛知県・岐阜県・三重県)、「その他地域」は東京都と「その他大都市圏」以外を指す。

- 全授業において企業等と連携した実習・演習等(講義除く)が占める割合について、分野別にみると、**商業実務**において、**企業等連携の実習・演習等の割合が小さい学科が比較的多い**。

※服飾家政も同様の傾向がみられるが、N数が小さいため、言及を割愛する。

- 地域別にみると、**その他地域**において、**企業等連携の実習・演習等の割合が小さい学科が比較的多い**。

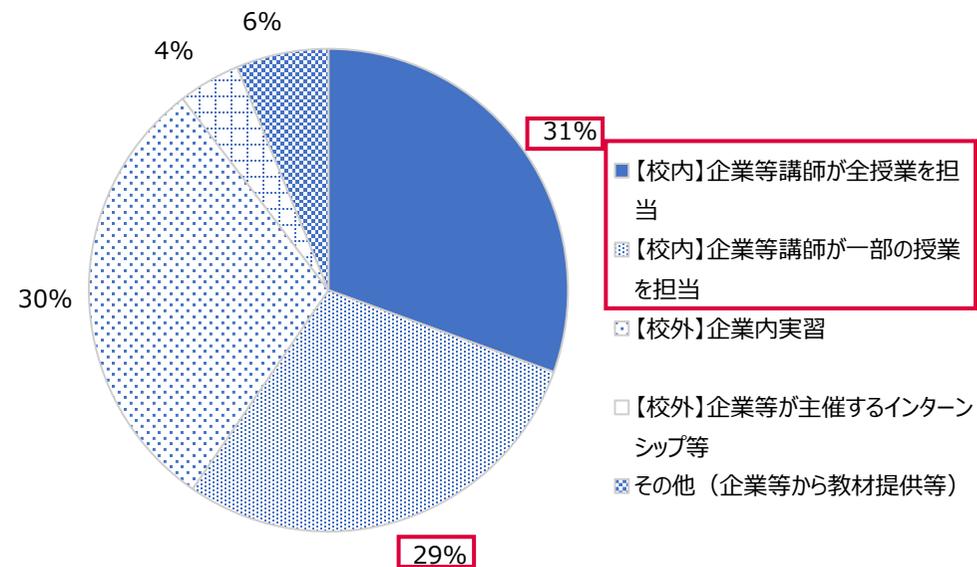
※東京都はN数が小さいため、言及を割愛する。

【参考】企業等連携の種類①

【授業】 企業等連携の種類(1/2)

単純集計

(授業)
[N=980]

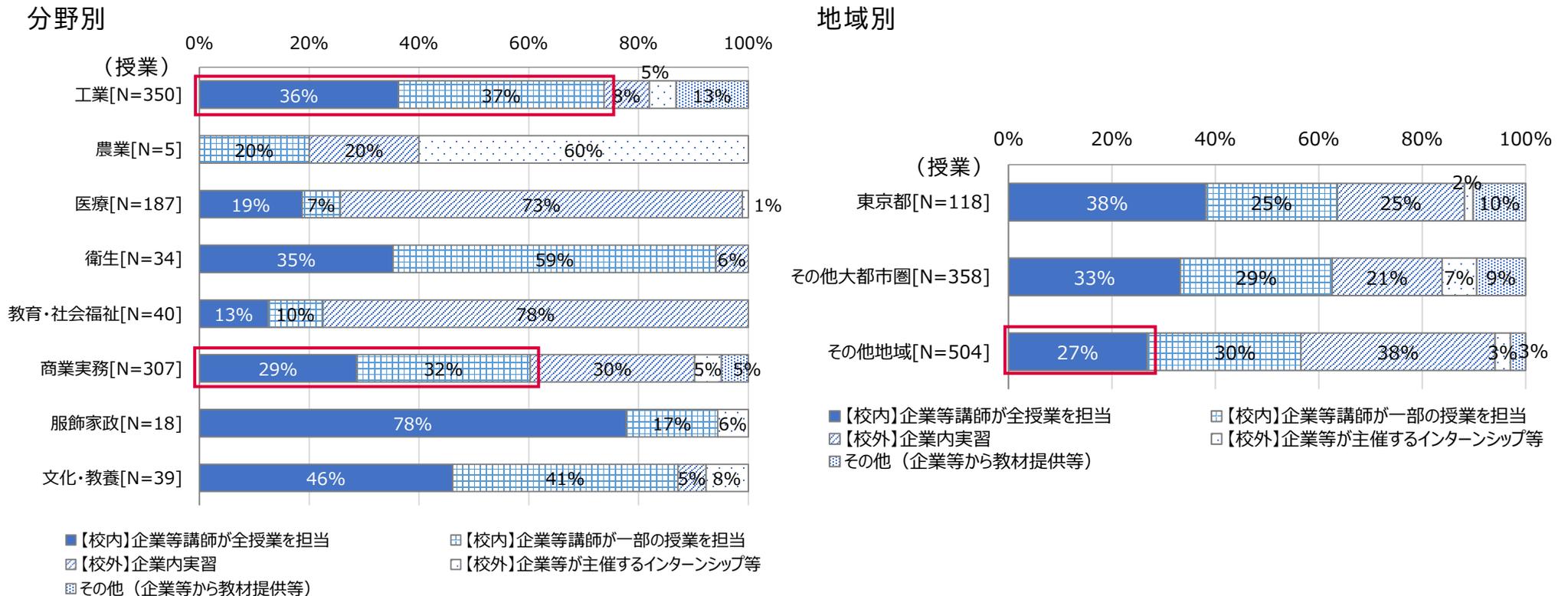


※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

- 企業等連携の種類としては、**企業等からの講師派遣を受けている校内の授業が約6割。**

【参考】企業等連携の種類②

【授業】企業等連携の種類(2/2)



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なる場合がある。

※地域別集計においては、「その他大都市圏」は関東圏（神奈川県・埼玉県・千葉県）、近畿圏（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県）、中京圏（愛知県・岐阜県・三重県）、「その他地域」は東京都と「その他大都市圏」以外を指す。

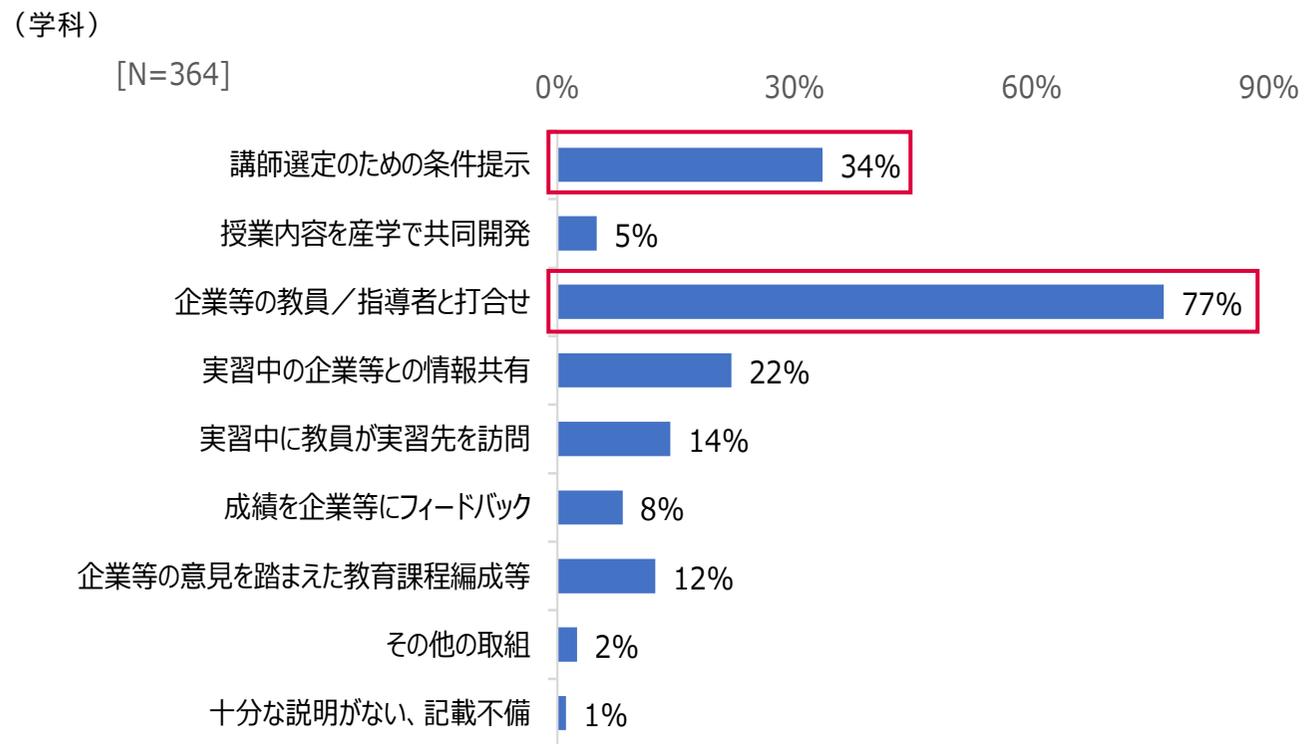
- 企業等連携の種類を分野別にみると、工業と商業実務において、企業等からの講師派遣(校内実習等)を行っている授業が比較的多い。

※その他分野はN数が小さく、対象に偏りがある可能性があるため、言及を割愛する。

- 校内の講師派遣型の授業を地域別にみたとすると、企業等講師が「全授業を担当」している授業について、その他地域は、その他大都市圏と比較して割合が少ない。

【参考】企業等との連携を深めるための工夫

【学科】企業等との連携を深める上での工夫 ※自由記述回答を分類(複数分類もあり)



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

- 企業等との連携を深める上での工夫としては、「企業等の教員／指導者と打合せ」という回答が最も多く、「講師選定のための条件提示」がそれに続いている。

「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査」 フォローアップ及び職業実践専門課程制度への示唆

フォローアップ見直しに向けた示唆

● フォローアップの趣旨

- 何をもって要件に適合しているといえるのかについて、国、都道府県、学科で十分な合意がない。
- フォローアップの趣旨や求めることを明確にし、国、都道府県、認定学科の間で理解を共有することが必要である。

● 認定学科の変遷への対応

- 認定学科が教育内容を変更していくケースや生徒実員が0人のケースが確認された。
- 職業実践専門課程として再度の認定が必要なケースがあるため、関係者に周知が必要。

● フォローアップの周期、対象

- 3年よりも長い期間でフォローアップを行った方が、学科の教育活動の自然なサイクルに合致する可能性がある。
- フォローアップは認定学科の取組を把握するほぼ唯一の機会でもあるため、フォローアップは全数確認が望ましい。

● フォローアップの提出依頼の事務連絡等の改善

- 資料をわかりやすく改訂することが望まれるとともに、フォローアップの実施時期や提出までの期間の見直しの検討が必要。

● フォローアップの方法

- フォローアップの趣旨やプロセスについて普及啓発すること。
- 学科の自己評価結果の提出を基本としつつ、その評価結果に学校及び都道府県として責任を有することを改めて周知すること。
- 認定学科に対する信頼をより高める方法を検討すること。
- オンライン調査の導入等、効率的な調査方法を検討すること。

● 学科からのフォローアップ関連資料の提出方法

- 都道府県所轄庁が認定学科の取組を把握する機会でもあるので、引き続きフォローアップの関連資料や調査結果は都道府県所轄庁を経由して提出されることが望ましい。

● フォローアップ結果の取扱い

- 結果は少なくとも都道府県へフィードバックすることが望ましい。
- 都道府県が個別に学科に状況を確認するなどして、認定学科としての継続可否を確認していくことで、職業実践専門課程全体の質を保證することができる。こうした取組につながるよう、フォローアップ結果を具体的に活用していくことが求められる。

職業実践専門課程制度への示唆

● 普及啓発の必要性

- 職業実践専門課程制度全体について、学科、都道府県所轄庁に向けた普及啓発が求められる。
- 高校、企業等、地域社会等、認定学科を取り巻くステークホルダーに向けても、職業実践専門課程制度や認定学科について情報発信していくことが求められる。

● 情報公開資料(別紙様式4)の見直し

- 別紙様式4は、教育課程全体で複数年かけて認定学科が成し遂げていく学修成果や、卒業生の活躍ぶりについて情報を得ることが難しい。また、高校生や高校教員、企業等が関心を持ちやすい内容が盛り込まれていない可能性がある。
- 認定学科の認知度向上の観点から、情報公開資料である別紙様式4を見直す検討が必要。

● 認定要件のポイントの例示

- 先進的な取組をしている学校からも、職業実践専門課程としてどの程度まで取り組めば十分であるかわからないという意見が見られた。
- どのようなことを、どの程度まで行えば認定学科として十分であるかを、わかりやすくポイントとして例示する必要がある。

● 認定要件の改訂

- 既に認定学科で取り組まれている項目の追加。
- 既存の要件の見直し、説明の追加。
- 実習・演習等の要件の明確化、具体的事例の提示。
- 学修成果関連の指標を追加。
- 改訂に当たっては、専門学校関係者や学科の意見を十分に聴取するとともに、学科及び都道府県に向けた普及啓発を行い、十分な周知期間を設けることが望ましい。

● 企業等連携や教員育成が難しい分野、地域、学科への支援

- 学科の分野特性や地域の企業立地、産業構造等によって、学校・学科単独では企業等連携や教員養成に取り組むことが難しいケースがある可能性が示唆された。
- こうした課題を抱える学校・学科に向けて、地域の高校・大学、企業等との連携を促進する仕組みや、教員養成の支援を行う施策、学校同士の連携促進を目的としたコンソーシアムやプラットフォーム等を構想していくことが必要となる可能性がある。

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所